

R07 箕監第 000086 号
令和7年(2025年)8月8日

箕面市長 原田 亮 様

箕面市監査委員 瀧 洋二 郎
同 武 智 秀 生



令和6年度(2024度)箕面市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度箕面市病院事業会計、同水道事業会計、同公共下水道事業会計及び同ボートレース事業会計の決算その他関係書類を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

令和6年度
(2024年度)

箕面市公営企業会計決算審査意見書

箕面市監査委員

写

R07 箕監第 000086 号
令和7年(2025年)8月8日

箕面市長 原田 亮 様

箕面市監査委員 瀧 洋二郎
同 武 智 秀 生

令和6年度(2024度)箕面市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度箕面市病院事業会計、同水道事業会計、同公共下水道事業会計及び同ボートレース事業会計の決算その他関係書類を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

凡 例

- ①文中及び各表の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入し、比率(%)は、小数点第二位を四捨五入した。
- ②構成比率は、合計を100とした。
- ③「0」「0.0」は、四捨五入の結果、数値が0又は0.0となるものである。
- ④「—」は、該当数字のないものである。
- ⑤ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

目 次

	頁
第1 基準準拠等	4
第2 審査の種類	4
第3 審査の対象	4
第4 審査の日程及び実施場所	4
第5 審査の着眼点	4
第6 審査の主な実施内容	4
第7 審査の結果	4
病院事業会計	
1 業務の実績	5
2 予算執行状況	6
3 経営成績	9
4 財政状況	13
5 経営財務分析	15
む す び	18
<決算審査資料>	19
水道事業会計	
1 業務の実績	24
2 予算執行状況	25
3 収益的収支の状況(経営成績)	27
4 資本的支出の状況	31
5 財政状況	32
6 財務分析	34
む す び	35
<決算審査資料>	36
公共下水道事業会計	
1 業務の実績	41
2 予算執行状況	42
3 収益的収支の状況(経営成績)	44
4 資本的支出の状況	48
5 財政状況	49
6 財務分析	51
む す び	52
<決算審査資料>	53
ボートレース事業会計	
1 業務の実績	58
2 予算執行状況	59
3 経営成績	61
4 財政状況	64
5 財務分析	66
む す び	67
<決算審査資料>	68

令和6年度(2024年度)箕面市公営企業会計決算審査意見

第1 基準準拠等

この意見は、箕面市監査基準に準拠している。また、同基準に基づく箕面市監査計画のうち決算審査等監査計画及び令和7年度年間監査計画に則って検査を実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和6年度箕面市病院事業会計決算
令和6年度年度箕面市水道事業会計決算
令和6年度箕面市公共下水道事業会計決算
令和6年度箕面市ボートレース事業会計決算

第4 審査の日程及び実施場所

令和7年6月3日（最初の書類提出日）から8月6日（審査聴取日）まで
監査委員事務局（総合保健福祉センター）及び市役所本館2階特別会議室

第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点に準ずる。

第6 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類が、地方公営企業法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であるかを主眼として実施した。

また、書類審査と併せて、関係職員から決算の説明を受けて質疑を行い、事情を聴取して審査した。

第7 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、地方公営企業法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であることを認めた。

なお、各事業会計における審査の結果は、以下のとおりである。

病院事業会計

1 業務の実績

患者数の状況

(単位：人、%、ポイント)

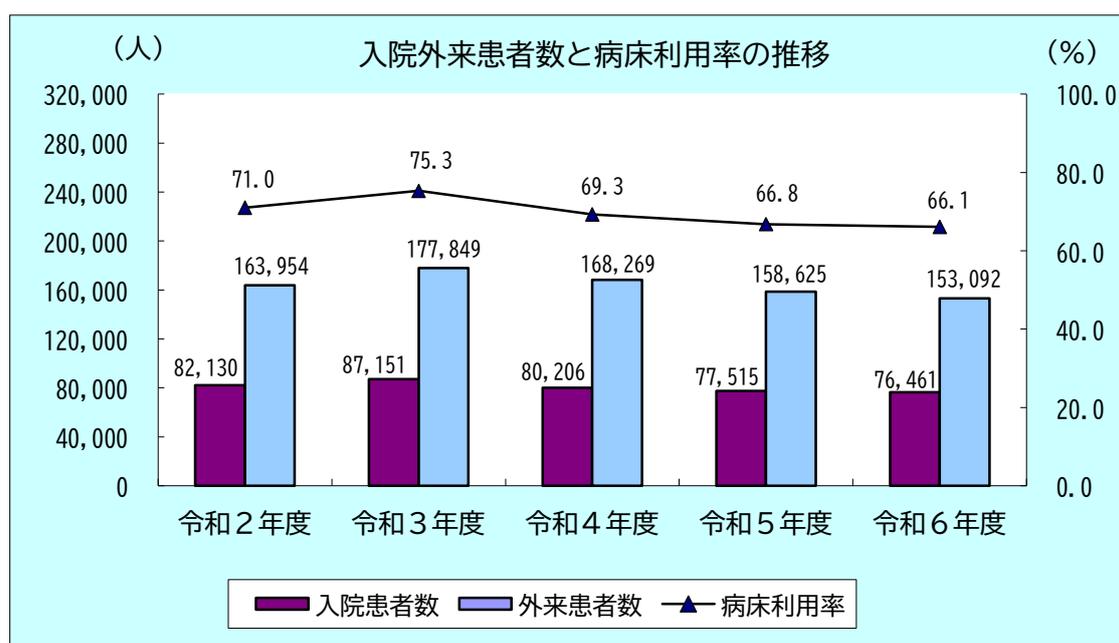
区分	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減	増減率
入院患者数	76,461	77,515	△ 1,054	△ 1.4
外来患者数	153,092	158,625	△ 5,533	△ 3.5
合計	229,553	236,140	△ 6,587	△ 2.8
外来・入院患者比率	200.2	204.6	△ 4.4	
病床利用率	66.1	66.8	△ 0.7	

- *外来患者数は訪問リハビリテーションを含む。
- *令和6年度入院診療日数： 365日 (令和5年度：366日)
- *令和6年度外来診療日数： 243日 (令和5年度：243日)
- 歯科診療日数： 71日 (令和5年度：73日)
- 発熱外来診療日数：311日 (令和5年度：313日)
- *令和6年度病床数： 317床 (令和5年度：317床)

当年度の入院・外来延患者数は 22万9,553人で、病棟の一部閉鎖などにより前年度と比較して入院患者数、外来患者数とも減少し、合計では 6,587人の減少となった。

その内訳は、入院患者数は 7万6,461人(1日平均 209.5人)で 1,054人(1.4%)減少し、外来患者数は 15万3,092人(1日平均 630.0人)で 5,533人(3.5%)減少している。

病床利用率は、前年度と比較して 0.7ポイント低下し、66.1%になっている。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収 益 的 収 入	病院事業収益	12,561,181,000	11,394,283,184	△ 1,166,897,816	90.7
	医業収益	8,934,901,000	7,839,926,479	△ 1,094,974,521	87.7
	医業外収益	3,621,146,000	3,475,137,450	△ 146,008,550	96.0
	介護サービス 事業収益	5,134,000	5,521,808	387,808	107.6
	特別利益	0	73,697,447	73,697,447	—
収 益 的 支 出	病院事業費用	11,930,268,000	11,321,313,967	△ 608,954,033	94.9
	医業費用	11,620,145,229	11,097,934,454	△ 522,210,775	95.5
	医業外費用	281,838,000	197,939,650	△ 83,898,350	70.2
	介護サービス 事業費用	8,284,771	7,854,863	△ 429,908	94.8
	予備費	19,200,000	0	△ 19,200,000	0.0
	特別損失	800,000	17,585,000	16,785,000	2,198.1

病院事業収益の決算額は 113億9,428万3,184円(うち消費税及び地方消費税相当額 2,243万1,616円)で、予算額 125億6,118万1,000円に対する収入率は 90.7%となり、予算額を 11億6,689万7,816円下回っている。

また、病院事業費用の決算額は 113億2,131万3,967円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億4,735万9,283円)で、予算額 119億3,026万8,000円に対する執行率は 94.9%となっている。

不用額の主なものは、医業費用において、材料費のうち薬品費 2億4,081万7,840円、給与費のうち退職給付費 1億8,524万8,071円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	538,000,000	443,665,000	△ 94,335,000	82.5
企 業 債	440,700,000	440,700,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
負 担 金	9,900,000	0	△ 9,900,000	0.0
国 庫 補 助 金	87,399,000	5,000	△ 87,394,000	0.0
諸 収 入	0	2,960,000	2,960,000	—
資 本 的 支 出	1,238,212,290	946,549,926	△ 291,662,364	76.4
建 設 改 良 費	941,082,290	650,013,262	△ 291,069,028	69.1
企 業 債 償 還 金	295,630,000	295,536,664	△ 93,336	100.0
貸 付 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
予 備 費	500,000	0	△ 500,000	0.0

資本的収入の決算額は 4億4,366万5,000円(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)で、予算額 5億3,800万円に対する執行率は 82.5%である。

また、資本的支出の決算額は 9億4,654万9,926円(うち消費税及び地方消費税相当額 5,725万4,780円)で、予算額 12億3,821万2,290円に対する執行率は 76.4%となり、不用額は翌年度繰越額 1億9,703万6,000円を差し引いた 9,462万6,364円である。

収入額の主なものは、医療機器整備に係る企業債 4億4,070万円である。

支出額の主なものは、建設改良費における固定資産購入費の高額医療機器等の器械備品費 4億9,888万9,215円、企業債償還金 2億9,553万6,664円である。

不用額の主なものは、建設改良費における新病院建設事業給与費 3,694万9,333円、新病院建設事業費の委託料 2,878万5,800円、新市立病院建設用地の土地購入費 1,638万5,000円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5億288万4,926円は、現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,725万4,780円及び過年度分損益勘定留保資金 4億4,563万146円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
収 益 的 収 入	3,435,636,686	421,203,802	3,014,432,884	715.7
医 業 収 益 一 般 会 計 負 担 金	128,727,000	127,728,000	999,000	0.8
医 業 外 収 益 一 般 会 計 負 担 金	204,136,000	204,919,000	△ 783,000	△ 0.4
医 業 外 収 益 一 般 会 計 補 助 金	3,102,773,686	88,556,802	3,014,216,884	3,403.7
資 本 的 収 入	5,000	1,000,000	△ 995,000	△ 99.5
一 般 会 計 負 担 金	5,000	1,000,000	△ 995,000	△ 99.5
合 計	3,435,641,686	422,203,802	3,013,437,884	713.7

一般会計からの繰入金は 34億3,564万1,686円で、前年度と比較して 30億1,443万2,884円(715.7%)増加している。その主な要因は、収益的収入の医業外収益一般会計補助金において、物価高騰対応市緊急支援事業費補助金が 8,855万6,802円皆減したものの、職員退職給付費補助金が 30億9,301万8,100円、看護師等確保対策補助金が 975万5,586円皆増したことによるものである。

3 経営成績

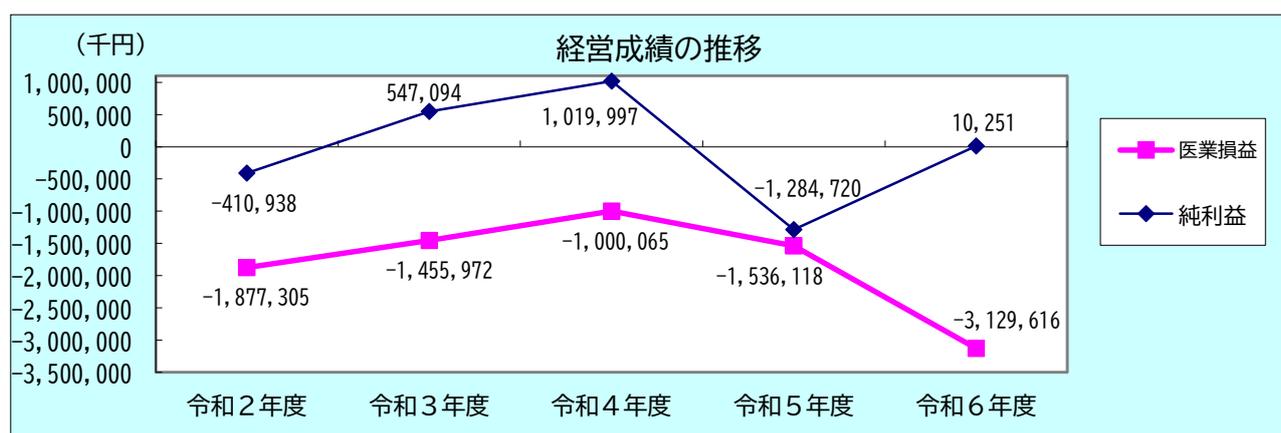
(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
病院事業収益 (A)	11,371,851,617	8,817,822,773	2,554,028,844	29.0
医業収益 (B)	7,823,303,442	8,165,294,669	△ 341,991,227	△ 4.2
医業外収益	3,469,328,920	646,353,765	2,822,975,155	436.8
介護サービス事業収益 (C)	5,521,808	6,174,339	△ 652,531	△ 10.6
特別利益	73,697,447	0	73,697,447	皆増
病院事業費用 (D)	11,361,601,049	10,102,542,920	1,259,058,129	12.5
医業費用 (E)	10,950,607,576	9,698,207,804	1,252,399,772	12.9
医業外費用	385,575,068	386,832,959	△ 1,257,891	△ 0.3
介護サービス事業費用 (F)	7,833,405	9,379,645	△ 1,546,240	△ 16.5
特別損失	17,585,000	8,122,512	9,462,488	116.5
医業損益 (B+C)-(E+F)	△ 3,129,615,731	△ 1,536,118,441	△ 1,593,497,290	△ 103.7
純利益 (A)-(D)	10,250,568	△ 1,284,720,147	1,294,970,715	100.8
前年度繰越欠損金	11,879,457,105	10,594,736,958	1,284,720,147	12.1
当年度未処理欠損金	11,869,206,537	11,879,457,105	△ 10,250,568	△ 0.1

経営成績は、病院事業収益が 113億7,185万1,617円で、前年度と比較して 25億5,402万8,844円(29.0%)増加している。また、病院事業費用は 113億6,160万1,049円で、前年度と比較して 12億5,905万8,129円(12.5%)増加している。

病院事業収益から病院事業費用を差し引くと 1,025万568円の黒字となり、前年度繰越欠損金 118億7,945万7,105円を差し引いた当年度未処理欠損金は 118億6,920万6,537円となっている。



(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	7,823,303,442	8,165,294,669	△ 341,991,227	△ 4.2
入 院 収 益	5,129,638,129	5,242,798,633	△ 113,160,504	△ 2.2
外 来 収 益	2,390,763,142	2,613,554,522	△ 222,791,380	△ 8.5
そ の 他 医 業 収 益	302,902,171	308,941,514	△ 6,039,343	△ 2.0
医 業 外 収 益	3,469,328,920	646,353,765	2,822,975,155	436.8
受取利息及び配当金	1,169,138	597,851	571,287	95.6
他 会 計 負 担 金	204,136,000	204,919,000	△ 783,000	△ 0.4
他 会 計 補 助 金	3,102,773,686	88,556,802	3,014,216,884	3,403.7
国 庫 補 助 金	7,042,000	6,798,000	244,000	3.6
府 補 助 金	10,769,000	199,427,000	△ 188,658,000	△ 94.6
長 期 前 受 金 戻 入	64,820,000	64,820,000	0	0.0
引 当 金 戻 入	0	993,903	△ 993,903	皆減
そ の 他 医 業 外 収 益	78,619,096	80,241,209	△ 1,622,113	△ 2.0
介護サービス事業収益	5,521,808	6,174,339	△ 652,531	△ 10.6
居宅介護サービス収益	2,377,295	2,690,321	△ 313,026	△ 11.6
介護予防サービス収益	3,144,513	3,484,018	△ 339,505	△ 9.7
特 別 利 益	73,697,447	0	73,697,447	皆増
収 益 合 計	11,371,851,617	8,817,822,773	2,554,028,844	29.0

ア 医業収益

医業収益は 78億2,330万3,442円で、前年度と比較して 3億4,199万1,227円 (4.2%)減少している。その主な要因は、外来収益が 2億2,279万1,380円減少したことによるものである。このことは、外来患者数が減少したこと、並びに、新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬加算の終了に伴い診療単価が低下したことによる結果である。

イ 医業外収益

医業外収益は 34億6,932万8,920円で、前年度と比較して 28億2,297万5,155円 (436.8%)増加している。その主な要因は、他会計補助金において、指定管理者制度への移行に伴う職員の退職に係る退職手当支給に対し、一般会計からの職員退職給付費補助金が 30億9,301万8,100円皆増したことによるものである。

ウ 介護サービス事業収益

介護サービス事業収益は 552万1,808円で、前年度と比較して 65万2,531円 (10.6%)減少している。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
医 業 費 用	10,950,607,576	9,698,207,804	1,252,399,772	12.9
給 与 費	6,780,998,408	5,610,963,900	1,170,034,508	20.9
材 料 費	1,908,938,964	2,007,958,320	△ 99,019,356	△ 4.9
経 費	1,606,952,316	1,487,751,073	119,201,243	8.0
減 価 償 却 費	614,029,362	552,907,803	61,121,559	11.1
資 産 減 耗 費	8,773,408	4,745,791	4,027,617	84.9
研 究 研 修 費	30,915,118	33,880,917	△ 2,965,799	△ 8.8
医 業 外 費 用	385,575,068	386,832,959	△ 1,257,891	△ 0.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,408,852	5,382,088	26,764	0.5
雑 支 出	380,166,216	381,450,871	△ 1,284,655	△ 0.3
介 護 サ ー ビ ス 事 業 費 用	7,833,405	9,379,645	△ 1,546,240	△ 16.5
給 与 費	7,731,602	9,263,556	△ 1,531,954	△ 16.5
経 費	101,803	116,089	△ 14,286	△ 12.3
特 別 損 失	17,585,000	8,122,512	9,462,488	116.5
貸 付 金 返 還 免 除	16,785,000	6,966,666	9,818,334	140.9
そ の 他 特 別 損 失	800,000	1,155,846	△ 355,846	△ 30.8
費 用 合 計	11,361,601,049	10,102,542,920	1,259,058,129	12.5

ア 医業費用

医業費用は 109億5,060万7,576円で、前年度と比較して 12億5,239万9,772円(12.9%)増加している。その主な要因は、材料費が 9,901万9,356円減少したものの、給与費が 11億7,003万4,508円、経費が 1億1,920万1,243円、減価償却費が 6,112万1,159円、増加したことによるものである。給与費の増加については、主に指定管理者制度への移行に伴う職員の退職に係る退職手当支給額が増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は 3億8,557万5,068円で、前年度と比較して 125万7,891円(0.3%)減少している。

ウ 介護サービス事業費用

介護サービス事業費用は 783万3,405円で、前年度と比較して 154万6,240円(16.5%)減少している。

エ 特別損失

特別損失は 1,758万5,000円で、前年度と比較して 946万2,488円(116.5%)増加している。その主な要因は、貸付金返還免除のうち、修学資金貸付金に係る返還免除額が 981万8,334円皆減したことによるものである。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	8,925,113,697	9,023,063,452	△ 97,949,755	△ 1.1
有 形 固 定 資 産	8,921,017,297	9,000,222,052	△ 79,204,755	△ 0.9
無 形 固 定 資 産	1,186,400	1,186,400	0	0.0
投 資	2,910,000	21,655,000	△ 18,745,000	△ 86.6
流 動 資 産	1,903,727,671	3,567,987,586	△ 1,664,259,915	△ 46.6
現 金 預 金	637,953,547	2,135,660,983	△ 1,497,707,436	△ 70.1
未 収 金	1,151,339,063	1,337,169,595	△ 185,830,532	△ 13.9
貯 蔵 品	114,435,061	95,157,008	19,278,053	20.3
資 産 合 計	10,828,841,368	12,591,051,038	△ 1,762,209,670	△ 14.0

ア 固定資産

固定資産は 89億2,511万3,697円で、前年度と比較して 9,794万9,755円(1.1%)減少している。その主な要因は、電子カルテサーバや検体検査機器の購入等により器械備品が増加したものの、建物及び器械備品の減価償却による減少がそれを上回ったため、有形固定資産が 7,920万4,755円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 19億372万7,671円で、前年度と比較して 16億6,425万9,915円(46.6%)減少している。その主な要因は、現金預金が 14億9,770万7,436円、未収金が 1億8,583万532円減少したことによるものである。現金預金は、6億3,795万3,547円となっている。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
負 債	5,123,653,396	6,896,113,634	△ 1,772,460,238	△ 25.7
固 定 負 債	2,894,740,615	4,437,441,999	△ 1,542,701,384	△ 34.8
企 業 債	1,252,869,615	1,207,437,366	45,432,249	3.8
他会計借入金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	0.0
リ ー ス 債 務	341,871,000	353,088,000	△ 11,217,000	△ 3.2
引 当 金	0	1,576,916,633	△ 1,576,916,633	皆減
流 動 負 債	1,609,921,493	1,774,865,347	△ 164,943,854	△ 9.3
企 業 債	395,267,751	295,536,664	99,731,087	33.7
リ ー ス 債 務	0	44,372,000	△ 44,372,000	皆減
未 払 金	1,099,354,412	1,011,339,601	88,014,811	8.7
預 り 金	115,299,330	45,987,147	69,312,183	150.7
引 当 金	0	377,629,935	△ 377,629,935	皆減
繰 延 収 益	618,991,288	683,806,288	△ 64,815,000	△ 9.5
国・府補助金 長期前受金	74,194,000	93,538,000	△ 19,344,000	△ 20.7
他会計負担金 長期前受金	544,797,288	590,268,288	△ 45,471,000	△ 7.7
資 本	5,705,187,972	5,694,937,404	10,250,568	0.2
資 本 金	16,162,929,009	16,162,929,009	0	0.0
自 己 資 本 金	16,162,929,009	16,162,929,009	0	0.0
剰 余 金	△ 10,457,741,037	△ 10,467,991,605	10,250,568	0.1
資 本 剰 余 金	1,406,465,500	1,406,465,500	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 11,864,206,537	△ 11,874,457,105	10,250,568	0.1
負 債 資 本 合 計	10,828,841,368	12,591,051,038	△ 1,762,209,670	△ 14.0

ア 負債

負債合計は 51億2,365万3,396円で、前年度と比較して 17億7,246万238円 (25.7%)減少している。その主な要因は、流動負債において企業債が 9,973万1,087円、未払金が 8,801万4,811円増加したものの、固定負債の引当金が 15億7,691万6,633円、流動負債の引当金が 3億7,762万9,935円皆減したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 57億518万7,972円で、前年度と比較して 1,025万568円(0.2%)増加している。その要因は、令和5年度の経営の結果として利益剰余金が増加し、赤字幅が減少したことによるものである。

5 経営財務分析

(1) 経営分析

ア 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの医業収益 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}\right)$ と医業費用 $\left(\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}\right)$ の年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	34,105	34,666	△ 561	△ 1.6
医 業 費 用	47,738	41,174	6,564	15.9
医 業 利 益	△ 13,633	△ 6,508	△ 7,125	△ 109.5

*訪問リハビリテーションの患者数を含む。

*介護サービス事業に係る収益及び費用を含む。

患者1人1日当たりの医業収益は 3万4,105円で、医業収益が減少するとともに年延患者数が減少したことにより、前年度と比較して 561円(1.6%)減少している。患者1人1日当たりの医業費用は 4万7,738円で、医業費用が増加するとともに年延患者数が減少したことにより、前年度と比較して 6,564円(15.9%)増加している。

その結果、13,633円の医業損失となっており、前年度と比較して 7,125円赤字幅が増加している。

ウ 診療科別患者数

診療科別入院・外来延患者数の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 数	増減率
内 科	697	657	40	6.1
消 化 器 内 科	28,605	30,199	△ 1,594	△ 5.3
循 環 器 内 科	9,816	10,118	△ 302	△ 3.0
血 液 内 科	7,527	6,999	528	7.5
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 代 謝 内 科	17,200	19,812	△ 2,612	△ 13.2
精 神 科	5,713	5,836	△ 123	△ 2.1
神 経 内 科	10,955	9,728	1,227	12.6
小 児 科	16,607	17,040	△ 433	△ 2.5
外 科	24,663	26,165	△ 1,502	△ 5.7
整 形 外 科	20,597	21,085	△ 488	△ 2.3
形 成 外 科	8,405	8,189	216	2.6
脳 神 経 外 科	1,783	1,531	252	16.5
皮 膚 科	11,262	11,196	66	0.6
泌 尿 器 科	19,403	19,691	△ 288	△ 1.5
産 婦 人 科	10,202	11,207	△ 1,005	△ 9.0
眼 科	9,536	9,414	122	1.3
耳 鼻 咽 喉 科	4,662	3,955	707	17.9
放 射 線 科	2,993	2,811	182	6.5
麻 酔 科	323	301	22	7.3
リハビリテーション科	8,501	9,260	△ 759	△ 8.2
健 診	515	446	69	15.5
救 急	8,456	8,968	△ 512	△ 5.7
歯 科	140	123	17	13.8
発 熱 外 来	481	810	△ 329	△ 40.6
小 計	229,042	235,541	△ 6,499	△ 2.8
訪問リハビリテーション	511	599	△ 88	△ 14.7
合 計	229,553	236,140	△ 6,587	△ 2.8

(2) 財務分析

財務状況を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和6年度	令和5年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	99.6	87.4
医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	71.4	84.2
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	58.4	50.7
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.8	83.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	118.2	201.0

経常収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の同比率は99.6%で、前年度と比較して12.2ポイント上昇している。

医業収益対医業費用比率は、医業収益と医業費用を対比したものであり、医療活動における収益性を示したものである。当年度の同比率は71.4%で、前年度と比較して12.8ポイント低下している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は58.4%で、前年度と比較して7.7ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は96.8%で、前年度と比較して13.4ポイント上昇している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は118.2%で、前年度と比較して82.8ポイント低下している。

むすび

令和6年度病院事業において、患者の利用状況は、入院患者数が1,054人(1.4%)減少し7万6,461人、外来患者数が5,533人(3.5%)減少し15万3,092人となり、合計では前年度に比べ6,587人(2.8%)減少の22万9,553人となっている。なお、病床利用率は66.1%で、前年度に比べて0.7ポイント低下している。

次に、病院事業収益は、前年度に比べ25億5,402万9千円(29.0%)増加の113億7,185万2千円、病院事業費用は、前年度に比べ12億5,905万8千円(12.5%)増加の113億6,160万1千円となっている。収益増加の主な要因は、指定管理者制度への移行に伴う職員の退職において、退職手当支給に係る一般会計からの職員退職給付費補助金などにより、医業外収益が28億2,297万5千円増加したことによるものである。また、費用増加の主な要因は、指定管理者制度への移行に伴う職員の退職に係る退職手当支給などにより、医業費用が12億5,240万円増加したことによるものである。

なお、医業外収益を除く医業収益・介護サービス事業収益の合算額については、前年度に比べ3億4,264万4千円(4.2%)減少の78億2,882万5千円となり、医業外費用・特別損失を除く医業費用・介護サービス事業費用の合算額については、前年度に比べ12億5,083万4千円(12.9%)増加の109億5,844万1千円となっており、費用が収益を31億2,961万6千円上回っている。

以上により当年度純利益は、前年度に比べ12億9,497万1千円増加し、1,025万1千円の黒字となり、前年度繰越欠損金118億7,945万7千円を加えた当年度未処理欠損金は118億6,920万7千円となっている。

次に、建設改良事業としては、主に電子カルテサーバ、検体検査機器などの医療機器を整備しており、企業債などでその財源を賄っている。

一方、財政状況については、定期預金を解約し日々の病院運営の資金に充当した結果、現金預金が14億9,770万7千円減少し6億3,795万4千円になっている。

令和6年度は黒字決算であるが、職員への退職手当支給に係る一般会計からの補助金増加が黒字化の主たる要因であり、病院事業の経営状況が改善したとは言い難い。

令和7年度からは、指定管理者制度へ移行し、市立病院の運営は医療法人協和会が担っている。市が、直接病院運営に関与する機会はなくなるが、患者数の減少や病床利用率の低下は依然として顕著であり、病院の経営環境は厳しい状況にあることに変わりはない。今後は、指定管理者との協力体制を確立し、連携して課題解消に取り組み、地域医療を支え続ける公立病院として、指定管理者の健全経営の実現と、安定した質の高い医療の継続的な提供に尽力されたい。

また、118億円を超える未処理欠損金や、ボートレース事業会計からの13億円の長期借入金については、市において方針を策定し、適切な対処を行われたい。

決 算 審 査 資 料

		頁
別表 1	業務実績表	20
別表 2	損益計算書構成比	21
別表 3	貸借対照表構成比	22
別表 4	経営分析表	23

業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	単 位	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考	
				増 減	増減率 (%)		
病 床 数	床	317	317	0	0.0	一般267床 リハビリ50床	
患 者 数	入院年延人員	人	76,461	77,515	△ 1,054	△ 1.4	
	外来年延人員	人	153,092	158,625	△ 5,533	△ 3.5	訪問リハビリを含む
	計	人	229,553	236,140	△ 6,587	△ 2.8	
	入院1日平均	人	209.5	211.8	△ 2.3	△ 1.1	診療日数 365日(令和6年度)
	外来1日平均	人	630.0	652.8	△ 22.8	△ 3.5	診療日数 243日(令和6年度)
	計	人	839.5	864.6	△ 25.1	△ 2.9	
病 床 利 用 率	%	66.1	66.8	△ 0.7		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率	%	200.2	204.6	△ 4.4		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	管 理 者	人	1	1	0	0.0	任期付短時間勤務職員及び 定年前再任用暫定短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員は含まない
	医 師	人	112	115	△ 3	△ 2.6	
	看護師・助産師	人	261	256	5	2.0	
	医療技術職員	人	121	94	27	28.7	
	事務技術職員	人	46	44	2	4.5	
	看護補助職員	人	7	7	0	0.0	
	計	人	548	517	31	6.0	
患者1人1日 当たり収益	円	34,105	34,578	△ 473	△ 1.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患者1人1日 当たり費用	円	47,738	41,070	6,668	16.2	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
当患者1人 診療収入日	入 院	円	67,088	67,636	△ 548	△ 0.8	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	15,653	16,515	△ 862	△ 5.2	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$
	入院・外来	円	32,785	33,296	△ 511	△ 1.5	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

* 「病床利用率」「外来入院患者比率」の増減の単位はポイントである。

* 医業収益、外来収益は介護サービス事業収益を含み、医業費用は介護サービス事業費用を含む。

損益計算書構成比

別表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

(単位:円、%)

費用の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医療費用	10,950,607,576	96.4	9,698,207,804	96.0	1,252,399,772	12.9
給与費	6,780,998,408	59.7	5,610,963,900	55.5	1,170,034,508	20.9
材料費	1,908,938,964	16.8	2,007,958,320	19.9	△ 99,019,356	△ 4.9
経費	1,606,952,316	14.1	1,487,751,073	14.7	119,201,243	8.0
減価償却費	614,029,362	5.4	552,907,803	5.5	61,121,559	11.1
資産減耗費	8,773,408	0.1	4,745,791	0.0	4,027,617	84.9
研究研修費	30,915,118	0.3	33,880,917	0.3	△ 2,965,799	△ 8.8
医療外費用	385,575,068	3.4	386,832,959	3.8	△ 1,257,891	△ 0.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,408,852	0.0	5,382,088	0.1	26,764	0.5
雑支出	380,166,216	3.3	381,450,871	3.8	△ 1,284,655	△ 0.3
介護サービス事業費用	7,833,405	0.1	9,379,645	0.1	△ 1,546,240	△ 16.5
給与費	7,731,602	0.1	9,263,556	0.1	△ 1,531,954	△ 16.5
経費	101,803	0.0	116,089	0.0	△ 14,286	△ 12.3
特別損失	17,585,000	0.2	8,122,512	0.1	9,462,488	116.5
貸付金返還免除	16,785,000	0.1	6,966,666	0.1	9,818,334	140.9
その他特別損失	800,000	0.0	1,155,846	0.0	△ 355,846	△ 30.8
合計	11,361,601,049	100.0	10,102,542,920	100.0	1,259,058,129	12.5
当年度純利益	10,250,568		△ 1,284,720,147		1,294,970,715	100.8

収益の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医療収益	7,823,303,442	68.8	8,165,294,669	92.6	△ 341,991,227	△ 4.2
入院収益	5,129,638,129	45.1	5,242,798,633	59.5	△ 113,160,504	△ 2.2
外来収益	2,390,763,142	21.0	2,613,554,522	29.6	△ 222,791,380	△ 8.5
その他の 医療収益	302,902,171	2.7	308,941,514	3.5	△ 6,039,343	△ 2.0
医療外収益	3,469,328,920	30.5	646,353,765	7.3	2,822,975,155	436.8
受取利息及び 配当金	1,169,138	0.0	597,851	0.0	571,287	95.6
他会計負担金	204,136,000	1.8	204,919,000	2.3	△ 783,000	△ 0.4
他会計補助金	3,102,773,686	27.3	88,556,802	1.0	3,014,216,884	3,403.7
国庫補助金	7,042,000	0.1	6,798,000	0.1	244,000	3.6
府補助金	10,769,000	0.1	199,427,000	2.3	△ 188,658,000	△ 94.6
長期前受金戻入	64,820,000	0.6	64,820,000	0.7	0	0.0
引当金戻入	0	0.0	993,903	0.0	△ 993,903	皆減
その他の 医療外収益	78,619,096	0.7	80,241,209	0.9	△ 1,622,113	△ 2.0
介護サービス事業収益	5,521,808	0.0	6,174,339	0.1	△ 652,531	△ 10.6
居宅介護サービス 収益	2,377,295	0.0	2,690,321	0.0	△ 313,026	△ 11.6
介護予防サービス 収益	3,144,513	0.0	3,484,018	0.0	△ 339,505	△ 9.7
特別利益	73,697,447	0.6	0	0.0	73,697,447	皆増
合計	11,371,851,617	100.0	8,817,822,773	100.0	2,554,028,844	29.0

貸借対照表構成比

別表 3

(単位：円、%)

借方 (資産の部)						
区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	8,925,113,697	82.4	9,023,063,452	71.7	△ 97,949,755	△ 1.1
有形固定資産	8,921,017,297	82.4	9,000,222,052	71.5	△ 79,204,755	△ 0.9
土地	2,343,243,796	21.6	2,343,243,796	18.6	0	0.0
建物	4,280,839,916	39.5	4,547,098,286	36.1	△ 266,258,370	△ 5.9
構築物	71,393,084	0.7	81,359,686	0.6	△ 9,966,602	△ 12.3
器械備品	1,707,324,286	15.8	1,542,745,901	12.3	164,578,385	10.7
車両運搬具	30,400,201	0.3	25,420,201	0.2	4,980,000	19.6
リース資産	353,088,000	3.3	397,460,000	3.2	△ 44,372,000	△ 11.2
建設仮勘定	134,728,014	1.2	62,894,182	0.5	71,833,832	114.2
無形固定資産	1,186,400	0.0	1,186,400	0.0	0	0.0
投資	2,910,000	0.0	21,655,000	0.2	△ 18,745,000	△ 86.6
流動資産	1,903,727,671	17.6	3,567,987,586	28.3	△ 1,664,259,915	△ 46.6
現金預金	637,953,547	5.9	2,135,660,983	17.0	△ 1,497,707,436	△ 70.1
未収金	1,151,339,063	10.6	1,337,169,595	10.6	△ 185,830,532	△ 13.9
貯蔵品	114,435,061	1.1	95,157,008	0.8	19,278,053	20.3
合計	10,828,841,368	100.0	12,591,051,038	100.0	△ 1,762,209,670	△ 14.0

貸方 (負債及び資本の部)						
区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	2,894,740,615	26.7	4,437,441,999	35.2	△ 1,542,701,384	△ 34.8
企業債	1,252,869,615	11.6	1,207,437,366	9.6	45,432,249	3.8
他会計借入金	1,300,000,000	12.0	1,300,000,000	10.3	0	0.0
リース債務	341,871,000	3.2	353,088,000	2.8	△ 11,217,000	△ 3.2
引当金	0	0.0	1,576,916,633	12.5	△ 1,576,916,633	皆減
流動負債	1,609,921,493	14.9	1,774,865,347	14.1	△ 164,943,854	△ 9.3
企業債	395,267,751	3.7	295,536,664	2.3	99,731,087	33.7
リース債務	0	0.0	44,372,000	0.4	△ 44,372,000	皆減
未払金	1,099,354,412	10.2	1,011,339,601	8.0	88,014,811	8.7
預り金	115,299,330	1.1	45,987,147	0.4	69,312,183	150.7
引当金	0	0.0	377,629,935	3.0	△ 377,629,935	皆減
繰延収益	618,991,288	5.7	683,806,288	5.4	△ 64,815,000	△ 9.5
国・府補助金 長期前受金	74,194,000	0.7	93,538,000	0.7	△ 19,344,000	△ 20.7
他会計負担金 長期前受金	544,797,288	5.0	590,268,288	4.7	△ 45,471,000	△ 7.7
資本金	16,162,929,009	149.3	16,162,929,009	128.4	0	0.0
自己資本金	16,162,929,009	149.3	16,162,929,009	128.4	0	0.0
剰余金	△ 10,457,741,037	△ 96.6	△ 10,467,991,605	△ 83.1	10,250,568	0.1
資本剰余金	1,406,465,500	13.0	1,406,465,500	11.2	0	0.0
利益剰余金	△ 11,864,206,537	△ 109.6	△ 11,874,457,105	△ 94.3	10,250,568	0.1
合計	10,828,841,368	100.0	12,591,051,038	100.0	△ 1,762,209,670	△ 14.0

経 営 分 析 表

別 表 4

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	82.4	71.7	66.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	58.4	50.7	56.5	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	26.7	35.2	32.3	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	14.9	14.1	11.2	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産回転率 (回)	0.9	0.9	1.0	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) \times 1/2}$
	固定資産対長期資本比率 (%)	96.8	83.4	75.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	固定比率 (%)	141.1	141.5	118.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	流動比率 (%)	118.2	201.0	297.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当座比率 (%)	111.1	195.7	294.3	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	職員給与費対医業収益比率 (%)	86.6	68.7	63.8	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
収 益 率	総収益対総費用比率 (%)	100.1	87.3	109.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	99.6	87.4	110.6	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率 (%)	71.4	84.2	89.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$

* 医業収益は介護サービス事業収益を含み、医業費用は介護サービス事業費用を含む。

水道事業会計

1 業務の実績

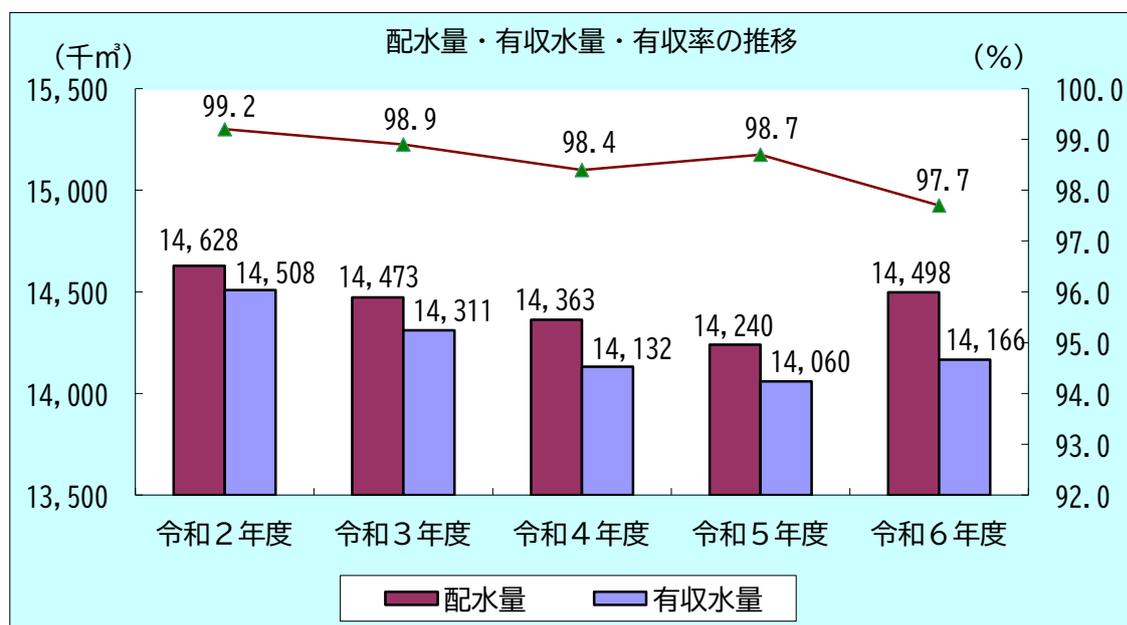
(増減率単位：%)

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	増 減 率
総 人 口 (A)	人	139,939	138,845	1,094	0.8
給 水 人 口 (B)	人	139,928	138,834	1,094	0.8
普 及 率 (B)÷(A)×100	%	99.99	99.99	0.00	
給 水 戸 数	戸	70,289	69,657	632	0.9
年 間 配 水 量 (C)	m ³	14,498,414	14,239,681	258,733	1.8
自 己 水	m ³	1,809,390	1,689,106	120,284	7.1
企 業 団 水	m ³	12,689,024	12,550,575	138,449	1.1
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	14,166,162	14,059,686	106,476	0.8
有 収 率 (D)÷(C)×100	%	97.7	98.7	△ 1.0	
導 送 配 水 管 延 長	m	513,151	518,739	△ 5,588	△ 1.1

給水人口は 13万9,928人で、前年度と比較して 1,094人(0.8%)増加している。

給水戸数は 7万289戸で、前年度と比較して 632戸(0.9%)増加している。

年間配水量は 1,449万8,414m³で、前年度と比較して 25万8,733m³(1.8%)増加しており、年間有収水量は 1,416万6,162m³で、前年度と比較して 10万6,476m³(0.8%)増加しており、有収率は 97.7%で、前年度と比較して 1.0ポイント減少している。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収 益 的 収 入	水道事業収益	4,597,639,000	4,596,737,042	△ 901,958	100.0
	営業収益	2,695,508,000	2,679,094,268	△ 16,413,732	99.4
	営業外収益	429,363,000	444,875,710	15,512,710	103.6
	特別利益	1,472,768,000	1,472,767,064	△ 936	100.0
収 益 的 支 出	水道事業費用	4,407,073,400	4,217,474,583	△ 189,598,817	95.7
	営業費用	2,870,386,400	2,694,951,766	△ 175,434,634	93.9
	営業外費用	45,043,000	40,147,135	△ 4,895,865	89.1
	特別損失	1,482,375,682	1,482,375,682	0	100.0
	予備費	9,268,318	0	△ 9,268,318	0.0

水道事業収益の決算額は 45億9,673万7,042円(うち消費税及び地方消費税相当額 2億5,540万757円)で、予算額 45億9,763万9,000円に対する収入率は 100.0%となり、予算額を 90万1,958円下回っている。

水道事業費用の決算額は 42億1,747万4,583円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億5,345万9,806円)で、予算額 44億707万3,400円に対する執行率は 95.7%となり、令和7年度への事故繰越 4,747万8,673円を除く不用額は 1億4,212万144円である。

不用額の主なものは、営業費用において、配水及び給水費における動力費 2,597万5,217円、工事請負費 1,643万9,200円、減価償却費における有形固定資産減価償却費 1,559万8,430円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	436,951,000	421,877,242	△ 15,073,758	96.6
企 業 債	419,000,000	416,900,000	△ 2,100,000	99.5
負 担 金	2,382,000	1,807,292	△ 574,708	75.9
工 事 負 担 金	12,768,000	0	△ 12,768,000	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	901,000	1,269,950	368,950	140.9
出 資 金	1,900,000	1,900,000	0	100.0
資 本 的 支 出	1,714,502,000	1,323,201,779	△ 391,300,221	77.2
建 設 改 良 費	1,403,991,000	1,032,691,581	△ 371,299,419	73.6
企 業 債 償 還 金	290,511,000	290,510,198	△ 802	100.0
予 備 費	20,000,000	0	△ 20,000,000	0.0

資本的収入の決算額は 4億2,187万7,242円(うち消費税及び地方消費税相当額 27万9,749円)で、予算額 4億3,695万1,000円に対する収入率は 96.6%となり、予算額を 1,507万3,758円下回っている。

資本的支出の決算額は 13億2,320万1,779円(うち消費税及び地方消費税相当額 8,608万3,239円)で、予算額 17億1,450万2,000円に対する執行率は 77.2%となり、令和7年度への建設改良繰越 3億2,878万2,800円を除く不用額は 6,251万7,421円である。

3 収益的収支の状況（経営成績）

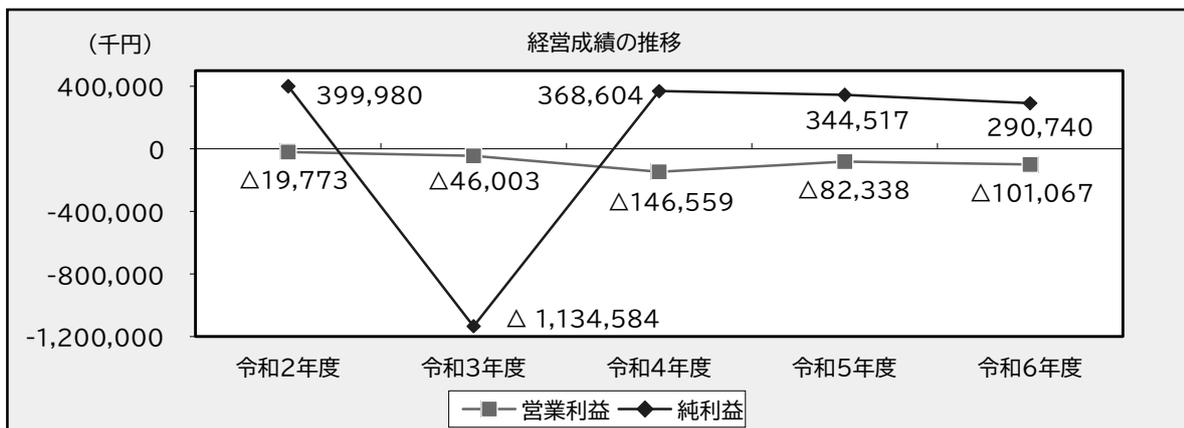
（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
水道事業収益(A)	4,341,336,285	2,860,703,752	1,480,632,533	51.8
営業収益(B)	2,440,685,903	2,401,376,946	39,308,957	1.6
営業外収益	427,883,318	459,326,806	△ 31,443,488	△ 6.8
特別利益	1,472,767,064	0	1,472,767,064	皆増
水道事業費用(C)	4,050,596,145	2,516,187,177	1,534,408,968	61.0
営業費用(D)	2,541,753,293	2,483,714,855	58,038,438	2.3
営業外費用	26,863,024	27,779,750	△ 916,726	△ 3.3
特別損失	1,481,979,828	4,692,572	1,477,287,256	31,481.4
営業利益(B)-(D)	△ 101,067,390	△ 82,337,909	△ 18,729,481	△ 22.7
純 利 益 (A)-(C)	290,740,140	344,516,575	△ 53,776,435	△ 15.6
前年度繰越利益剰余金	43,120,871	48,604,296	△ 5,483,425	△ 11.3
その他未処分利益剰余金変動額	250,000,000	0	250,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	583,861,011	393,120,871	190,740,140	△ 48.5

経営成績は、水道事業収益が 43億4,133万6,285円で、前年度と比較して 14億8,063万2,533円(51.8%)増加している。また、水道事業費用は 40億5,059万6,145円で、前年度と比較して 15億3,440万8,968円(61.0%)増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引くと 2億9,074万140円の当年度純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金 4,312万871円とその他未処分利益剰余金変動額 2億5,000万円を加えて、当年度未処分利益剰余金は 5億8,386万1,011円となっている。



供給単価、給水原価、販売収益及び料金回収率は、次のとおりである。なお、供給単価についてはメーター使用料を含むものとし、給水原価については庁舎負担金を含むものとし、いずれも決算統計の数値と合わせた。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円/㎡、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供給単価 (A)	161.24	160.45	160.84	159.59	151.89
給水原価 (B)	161.01	159.00	162.54	154.92	151.26
販売収益 (A)-(B)	0.23	1.45	△ 1.70	4.67	0.63
料金回収率 (A)/(B)	100.14	100.91	98.95	103.01	100.42

1㎡当たりの供給単価は 161円24銭で、前年度と比較して 79銭上がっており、1㎡当たりの給水原価は 161円1銭で、2円1銭上がっている。1㎡当たりの販売収益は前年度と比較して 1円22銭減少し、料金回収率は 0.77ポイント下落している。

給水原価の経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円/㎡、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
		構成比		構成比	増 減	増減率
職員給与費	14.90	9.3	14.50	9.1	0.40	2.8
動力費	7.98	5.0	7.17	4.5	0.81	11.3
工事請負費	2.80	1.7	1.42	0.9	1.38	97.2
受水費	64.49	40.1	64.27	40.4	0.22	0.3
減価償却費	36.25	22.5	35.80	22.5	0.45	1.3
支払利息	1.75	1.1	1.86	1.2	△ 0.11	△ 5.9
その他の費用	32.84	20.4	33.98	21.4	△ 1.14	△ 3.4
合 計	161.01	100.0	159.00	100.0	2.01	1.3
年間有収水量	14,166,162㎡		14,059,686㎡		106,476㎡	

(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,440,685,903	2,401,376,946	39,308,957	1.6
給 水 収 益	2,284,168,203	2,255,940,912	28,227,291	1.3
受 託 工 事 収 益	76,500	0	76,500	皆増
他 会 計 負 担 金	141,055,300	130,531,934	10,523,366	8.1
そ の 他 営 業 収 益	15,385,900	14,904,100	481,800	3.2
営 業 外 収 益	427,883,318	459,326,806	△ 31,443,488	△ 6.8
納 付 金	156,198,000	180,800,000	△ 24,602,000	△ 13.6
他 会 計 負 担 金	960,000	600,000	360,000	60.0
他 会 計 補 助 金	0	6,492,065	△ 6,492,065	皆減
受 取 利 息	472,918	123,054	349,864	284.3
受贈財産長期前受金戻入	100,981,584	99,883,211	1,098,373	1.1
工事負担金長期前受金戻入	119,129,368	120,543,246	△ 1,413,878	△ 1.2
国庫(府)補助金長期前受金戻入	6,649,497	6,649,497	0	0.0
他会計負担金長期前受金戻入	28,854,857	29,272,157	△ 417,300	△ 1.4
雑 収 益	14,637,094	14,963,576	△ 326,482	△ 2.2
特 別 利 益	1,472,767,064	0	1,472,767,064	皆増
収 益 合 計	4,341,336,285	2,860,703,752	1,480,632,533	51.8

ア 営業収益

営業収益は 24億4,068万5,903円で、前年度と比較して 3,930万8,957円(1.6%)増加している。その主な要因は、給水収益が 2,822万7,291円増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 4億2,788万3,318円で、前年度と比較して 3,144万3,488円(6.8%)減少している。その主な要因は、口径別納付金が 2,460万2,000円減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は 14億7,276万7,064円で、前年度から皆増している。その要因は、令和3年度に一般会計へ土地を所管替えした際の固定資産譲渡損 14億7,276万7,064円に関し、支出科目を修正し、過年度損益修正益として計上したことによるものである。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,541,753,293	2,483,714,855	58,038,438	2.3
原水及び浄水費	988,406,314	976,118,566	12,287,748	1.3
配水及び給水費	476,435,925	469,616,479	6,819,446	1.5
受託工事費	32,127,845	19,644,004	12,483,841	63.6
業 務 費	129,474,129	121,541,387	7,932,742	6.5
総 係 費	139,789,277	131,834,514	7,954,763	6.0
減価償却費	769,119,290	758,991,606	10,127,684	1.3
資産減耗費	6,400,513	5,968,299	432,214	7.2
営 業 外 費 用	26,863,024	27,779,750	△ 916,726	△ 3.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	24,812,039	26,108,803	△ 1,296,764	△ 5.0
雑 支 出	2,050,985	1,670,947	380,038	22.7
特 別 損 失	1,481,979,828	4,692,572	1,477,287,256	31,481.4
固定資産売却損	6,456,261	3,335,418	3,120,843	93.6
過年度損益修正損	1,475,523,567	1,357,154	1,474,166,413	108,621.9
費 用 合 計	4,050,596,145	2,516,187,177	1,534,408,968	61.0

ア 営業費用

営業費用は 25億4,175万3,293円で、前年度と比較して 5,803万8,438円(2.3%)増加している。その主な要因は、受託工事費が 1,248万3,841円、原水及び浄水費が 1,228万7,748円、減価償却費が 1,012万7,684円増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 2,686万3,024円で、前年度と比較して 91万6,726円(3.3%)減少している。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 129万6,764円減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 14億8,197万9,828円で、前年度と比較して 14億7,728万7,256円 (31,481.4%)増加している。その主な要因は、特別利益と同様に、固定資産譲渡損の 14億7,276万7,064円を過年度損益修正損として計上したことによるものである。

4 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
資 本 的 収 入 (a)	421,877,242	399,548,098	22,329,144	5.6
企 業 債	416,900,000	395,000,000	21,900,000	5.5
負 担 金	1,807,292	485,303	1,321,989	272.4
工 事 負 担 金	0	3,036,000	△ 3,036,000	皆減
固定資産売却代金	1,269,950	1,026,795	243,155	23.7
出 資 金	1,900,000	0	1,900,000	皆増
翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	—
資 本 的 支 出 (c)	1,323,201,779	1,046,238,629	276,963,150	26.5
建 設 改 良 費	1,032,691,581	705,104,865	327,586,716	46.5
企 業 債 償 還 金	290,510,198	340,685,176	△ 50,174,978	△ 14.7
府支出金返還金	0	149,018	△ 149,018	皆減
市支出金返還金	0	299,570	△ 299,570	皆減
差 引 (a)-(b)-(c)	△ 901,324,537	△ 646,690,531	△ 254,634,006	△ 39.4

資本的収入は 4億2,187万7,242円で、前年度と比較して 2,232万9,144円増加している。その主な要因は、企業債が 2,190万円増加したことによるものである。

資本的支出は 13億2,320万1,779円で、前年度と比較して 2億7,696万3,150円増加している。その主な要因は、建設改良費が 3億2,758万6,716円増加したことによるものである。

支出額の主なものは、建設改良費のうち改良費における配水管改良工事等の工事請負費 8億8,155万9,800円であり、前年度に比べ 3億602万8,766円増加している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 9億132万4,537円は、過年度分損益勘定留保資金 3億7,470万75円、当年度分損益勘定留保資金 1億9,082万972円、建設改良積立金 2億5,000万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,580万3,490円で補填されている。

5 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	18,770,543,572	18,533,769,675	236,773,897	1.3
有 形 固 定 資 産	18,664,697,743	18,423,665,126	241,032,617	1.3
無 形 固 定 資 産	105,845,829	110,104,549	△ 4,258,720	△ 3.9
流 動 資 産	3,277,248,657	3,401,344,527	△ 124,095,870	△ 3.6
現 金 預 金	2,787,666,040	2,845,957,947	△ 58,291,907	△ 2.0
未 収 金	408,375,648	382,689,637	25,686,011	6.7
貯 蔵 品	23,707,969	27,128,159	△ 3,420,190	△ 12.6
前 払 金	56,980,000	145,100,000	△ 88,120,000	△ 60.7
前 払 費 用	519,000	468,400	50,600	10.8
その他流動資産	0	384	△ 384	皆減
資 産 合 計	22,047,792,229	21,935,114,202	112,678,027	0.5

ア 固定資産

固定資産は 187億7,054万3,572円で、前年度と比較して 2億3,677万3,897円 (1.3%)増加している。その主な要因は、有形固定資産が 2億4,103万2,617円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 32億7,724万8,657円で、前年度と比較して 1億2,409万5,870円 (3.6%)減少している。その主な要因は、未収金が 2,568万6,011円増加したものの、前払金が 8,812万円、現金預金が 5,829万1,907円減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
負 債	10,172,985,615	10,352,947,728	△ 179,962,113	△ 1.7
固 定 負 債	3,219,272,037	3,054,636,467	164,635,570	5.4
企 業 債	2,839,516,955	2,680,644,769	158,872,186	5.9
リ ー ス 債 務	0	1,255,660	△ 1,255,660	皆減
引 当 金	379,755,082	372,736,038	7,019,044	1.9
流 動 負 債	793,052,761	958,176,467	△ 165,123,706	△ 17.2
企 業 債	258,027,814	290,510,198	△ 32,482,384	△ 11.2
リ ー ス 債 務	1,255,660	2,093,419	△ 837,759	△ 40.0
引 当 金	21,752,928	19,756,906	1,996,022	10.1
未 払 金	503,927,250	640,432,567	△ 136,505,317	△ 21.3
預 り 金	8,089,109	5,383,377	2,705,732	50.3
繰 延 収 益	6,160,660,817	6,340,134,794	△ 179,473,977	△ 2.8
資 本	11,874,806,614	11,582,166,474	292,640,140	2.5
資 本 金	7,860,017,610	7,858,117,610	1,900,000	0.0
剰 余 金	4,014,789,004	3,724,048,864	290,740,140	7.8
資 本 剰 余 金	1,731,515,895	1,731,515,895	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,283,273,109	1,992,532,969	290,740,140	14.6
負 債 資 本 合 計	22,047,792,229	21,935,114,202	112,678,027	0.5

ア 負債

負債合計は 101億7,298万5,615円で、前年度と比較して 1億7,996万2,113円(1.7%)減少している。その主な要因は、固定負債の企業債が 1億5,887万2,186円増加したものの、繰延収益が 1億7,947万3,977円、流動負債の未払金が 1億3,650万5,317円減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 118億7,480万6,614円で、前年度と比較して 2億9,264万140円(2.5%)増加している。その主な要因は、利益剰余金が 2億9,074万140円増加したことによるものである。

6 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和6年度	令和5年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	111.7	113.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	97.2	97.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	81.8	81.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.3	88.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	413.2	355.0

経常収支比率及び営業収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失及び営業損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は111.7%、営業収支比率は97.2%となっており、前年度と比較して経常収支比率は2.2ポイント、営業収支比率は0.3ポイント低下している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は81.8%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は88.3%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は413.2%で、前年度と比較して58.2ポイント上昇している。

むすび

令和6年度水道事業において、給水人口は前年度に比べ1,094人(0.8%)増加して13万9,939人となり、年間有収水量は前年度に比べ10万6,476 m^3 (0.8%)増加して1,416万6,162 m^3 となっている。

次に、水道事業収益(過年度損益修正益除く)は、前年度に比べ786万5千円(0.3%)増加の28億6,856万9千円となり、水道事業費用(過年度損益修正損除く)は、前年度に比べ5,888万5千円(2.3%)増加の25億7,507万3千円となっている。収益増加の主な要因は、給水人口の増加に伴う給水収益の増加によるものであり、費用増加の主な要因は、配水管改良工事に伴う工事請負費や施設電力料の上昇に伴う動力費の増加によるものである。

以上により当年度純損益(過年度損益修正益及び過年度損益修正損除く)は、前年度に比べて5,102万円(14.8%)減少して2億9,349万6千円の黒字となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ1億9,074万円(48.5%)増加の5億8,386万1千円となっている。

一方、建設改良事業は、主に配水管改良工事を施工しており、前年度に比べ3億2,758万7千円(46.5%)増加の10億3,269万2千円となっている。

令和6年度決算については、事業に必要な費用を給水収益で賄えているかを示す料金回収率が100%を超え、令和4年度から3年連続の黒字となった。しかし、給水収益は微増したものの、今後は節水型機器の普及、市民の節水意識の高まりや人口減少など、継続的な増収が期待できない状況が見込まれる。一方、老朽化した管路や機械・電気計装設備の更新を適切に行っていく必要があるため、かつ、物価高騰の影響も顕著であるため、施設整備に多額の資金を要することが見込まれる。引き続き、キャッシュフローに注意し、内部留保資金の確保に努め、「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画(2017年3月改訂版)」に基づく経営戦略の見直しを適宜推進し、安全な水道水を安定して供給できるよう努められたい。

決 算 審 査 資 料

		頁
別表 1	業務実績表	37
別表 2	損益計算書構成比	38
別表 3	貸借対照表構成比	39
別表 4	経営分析表	40

業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
				増 減	増減率(%)	
総 人 口	人	139,939	138,845	1,094	0.8	
給 水 人 口	人	139,928	138,834	1,094	0.8	
普 及 率	%	99.99	99.99	△ 0.00		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	70,289	69,657	632	0.9	
年 間 配 水 量	m ³	14,498,414	14,239,681	258,733	1.8	
年 間 有 収 水 量	m ³	14,166,162	14,059,686	106,476	0.8	
有 収 率	%	97.7	98.7	△ 1.0		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
導送配水管延長	m	513,151	518,739	△ 5,588	△ 1.1	
職 員 数	人	29	28	1	3.6	
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	161.24	160.45	0.79	0.5	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	161.01	159.00	2.01	1.3	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 販 売 収 益	円	0.23	1.45	△ 1.22	△ 84.1	供給単価 - 給水原価

* 「普及率」「有収率」の増減の単位はポイントである。

損益計算書構成比

別表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

(単位:円、%)

費用の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	2,541,753,293	62.8	2,483,714,855	98.7	58,038,438	2.3
原水及び浄水費	988,406,314	24.4	976,118,566	38.8	12,287,748	1.3
配水及び給水費	476,435,925	11.8	469,616,479	18.7	6,819,446	1.5
受託工事費	32,127,845	0.8	19,644,004	0.8	12,483,841	63.6
業務費	129,474,129	3.2	121,541,387	4.8	7,932,742	6.5
総係費	139,789,277	3.5	131,834,514	5.2	7,954,763	6.0
減価償却費	769,119,290	19.0	758,991,606	30.2	10,127,684	1.3
資産減耗費	6,400,513	0.2	5,968,299	0.2	432,214	7.2
営業外費用	26,863,024	0.7	27,779,750	1.1	△ 916,726	△ 3.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	24,812,039	0.6	26,108,803	1.0	△ 1,296,764	△ 5.0
雑支出	2,050,985	0.1	1,670,947	0.1	380,038	22.7
特別損失	1,481,979,828	36.6	4,692,572	0.2	1,477,287,256	31,481.4
固定資産売却損	6,456,261	0.2	3,335,418	0.1	3,120,843	93.6
過年度損益修正損	1,475,523,567	36.4	1,357,154	0.1	1,474,166,413	108,621.9
合計	4,050,596,145	100.0	2,516,187,177	100.0	1,534,408,968	61.0
当年度純利益	290,740,140		344,516,575		△ 53,776,435	△ 15.6

収益の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	2,440,685,903	56.2	2,401,376,946	83.9	39,308,957	1.6
給水収益	2,284,168,203	52.6	2,255,940,912	78.9	28,227,291	1.3
受託工事収益	76,500	0.0	0	0.0	76,500	皆増
他会計負担金	141,055,300	3.2	130,531,934	4.6	10,523,366	8.1
その他営業収益	15,385,900	0.4	14,904,100	0.5	481,800	3.2
営業外収益	427,883,318	9.9	459,326,806	16.1	△ 31,443,488	△ 6.8
納付金	156,198,000	3.6	180,800,000	6.3	△ 24,602,000	△ 13.6
他会計負担金	960,000	0.0	600,000	0.0	360,000	60.0
他会計補助金	0	0.0	6,492,065	0.2	△ 6,492,065	皆減
受取利息	472,918	0.0	123,054	0.0	349,864	284.3
受贈財産長期 前受金戻入	100,981,584	2.3	99,883,211	3.5	1,098,373	1.1
工事負担金長期 前受金戻入	119,129,368	2.7	120,543,246	4.2	△ 1,413,878	△ 1.2
国庫(府)補助金 長期前受金戻入	6,649,497	0.2	6,649,497	0.2	0	0.0
他会計負担金 長期前受金戻入	28,854,857	0.7	29,272,157	1.0	△ 417,300	△ 1.4
雑収益	14,637,094	0.3	14,963,576	0.5	△ 326,482	△ 2.2
特別利益	1,472,767,064	33.9	0	0.0	1,472,767,064	皆増
過年度損益修正益	1,472,767,064	33.9	0	0.0	1,472,767,064	皆増
合計	4,341,336,285	100.0	2,860,703,752	100.0	1,480,632,533	51.8

貸借対照表構成比

別表 3

(単位：円、%)

借方 (資産の部)						
区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	18,770,543,572	85.1	18,533,769,675	84.5	236,773,897	1.3
有形固定資産	18,664,697,743	84.7	18,423,665,126	84.0	241,032,617	1.3
土地	2,420,271,527	11.0	2,420,271,527	11.0	0	0.0
建物	672,289,985	3.0	700,872,028	3.2	△ 28,582,043	△ 4.1
構築物	13,256,799,140	60.1	12,882,685,252	58.7	374,113,888	2.9
機械及び装置	1,919,684,746	8.7	1,994,804,459	9.1	△ 75,119,713	△ 3.8
車両運搬具	109,821	0.0	156,819	0.0	△ 46,998	△ 30.0
工具・器具・備品	24,740,540	0.1	31,750,032	0.1	△ 7,009,492	△ 22.1
リース資産	2,515,240	0.0	4,132,180	0.0	△ 1,616,940	△ 39.1
建設仮勘定	368,286,744	1.7	388,992,829	1.8	△ 20,706,085	△ 5.3
無形固定資産	105,845,829	0.5	110,104,549	0.5	△ 4,258,720	△ 3.9
流動資産	3,277,248,657	14.9	3,401,344,527	15.5	△ 124,095,870	△ 3.6
現金預金	2,787,666,040	12.6	2,845,957,947	13.0	△ 58,291,907	△ 2.0
未収金	408,375,648	1.9	382,689,637	1.7	25,686,011	6.7
貯蔵品	23,707,969	0.1	27,128,159	0.1	△ 3,420,190	△ 12.6
前払費用	56,980,000	0.3	468,400	0.0	56,511,600	12,064.8
前払金	519,000	0.0	145,100,000	0.7	△ 144,581,000	△ 99.6
その他流動資産	0	0.0	384	0.0	△ 384	皆減
合計	22,047,792,229	100.0	21,935,114,202	100.0	112,678,027	0.5

貸方 (負債及び資本の部)						
区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	3,219,272,037	14.6	3,054,636,467	13.9	164,635,570	5.4
企業債	2,839,516,955	12.9	2,680,644,769	12.2	158,872,186	5.9
リース債務	0	0.0	1,255,660	0.0	△ 1,255,660	皆減
引当金	379,755,082	1.7	372,736,038	1.7	7,019,044	1.9
流動負債	793,052,761	3.6	958,176,467	4.4	△ 165,123,706	△ 17.2
企業債	258,027,814	1.2	290,510,198	1.3	△ 32,482,384	△ 11.2
リース債務	1,255,660	0.0	2,093,419	0.0	△ 837,759	△ 40.0
引当金	21,752,928	0.1	19,756,906	0.1	1,996,022	10.1
未払金	503,927,250	2.3	640,432,567	2.9	△ 136,505,317	△ 21.3
預り金	8,089,109	0.0	5,383,377	0.0	2,705,732	50.3
繰延収益	6,160,660,817	27.9	6,340,134,794	28.9	△ 179,473,977	△ 2.8
国庫(府)補助金長期前受金	152,237,288	0.7	158,886,785	0.7	△ 6,649,497	△ 4.2
工事負担金長期前受金	3,083,216,998	14.0	3,202,346,366	14.6	△ 119,129,368	△ 3.7
受贈財産長期前受金	2,449,870,979	11.1	2,476,354,227	11.3	△ 26,483,248	△ 1.1
他会計負担金長期前受金	475,335,552	2.2	502,547,416	2.3	△ 27,211,864	△ 5.4
資本金	7,860,017,610	35.6	7,858,117,610	35.8	1,900,000	0.0
剰余金	4,014,789,004	18.2	3,724,048,864	17.0	290,740,140	7.8
資本剰余金	1,731,515,895	7.9	1,731,515,895	7.9	0	0.0
利益剰余金	2,283,273,109	10.4	1,992,532,969	9.1	290,740,140	14.6
合計	22,047,792,229	100.0	21,935,114,202	100.0	112,678,027	0.5

経営分析表

別表 4

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
業 務 分 析	負 荷 率 (%)	85.8	87.6	86.8	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
	施 設 利 用 率 (%)	81.6	79.9	80.8	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
	最 大 稼 働 率 (%)	95.0	91.2	93.1	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
	職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口 (人)	6,084	6,311	5,549	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量 (m ³)	615,920	639,077	565,269	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職 員 1 人 当 た り 給 水 収 益 (千円)	99,312	102,543	90,920	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	85.1	84.5	86.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	81.8	81.7	82.6	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	14.6	13.9	13.6	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	7.8	7.7	7.8	$\frac{\text{年 間 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	88.3	88.4	89.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	104.1	103.4	104.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	413.2	355.0	358.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	403.0	337.0	350.9	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	9.2	9.0	9.2	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (受 託 工 事 費 を 除 く)}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	107.2	113.7	114.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	111.7	113.9	114.4	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	96.0	97.5	95.0	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$
老 朽 化 の 状 況	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	52.71	52.16	51.05	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 価 格}} \times 100$
	管 路 経 年 化 率 (%)	41.61	42.50	41.11	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$
	管 路 更 新 率 (%)	1.03	0.54	1.08	$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$

※職員1人当たり給水人口、職員1人当たり有収水量及び職員1人当たり給水収益の算定における損益勘定所属職員数は、短時間勤務職員を含む。

公共下水道事業会計

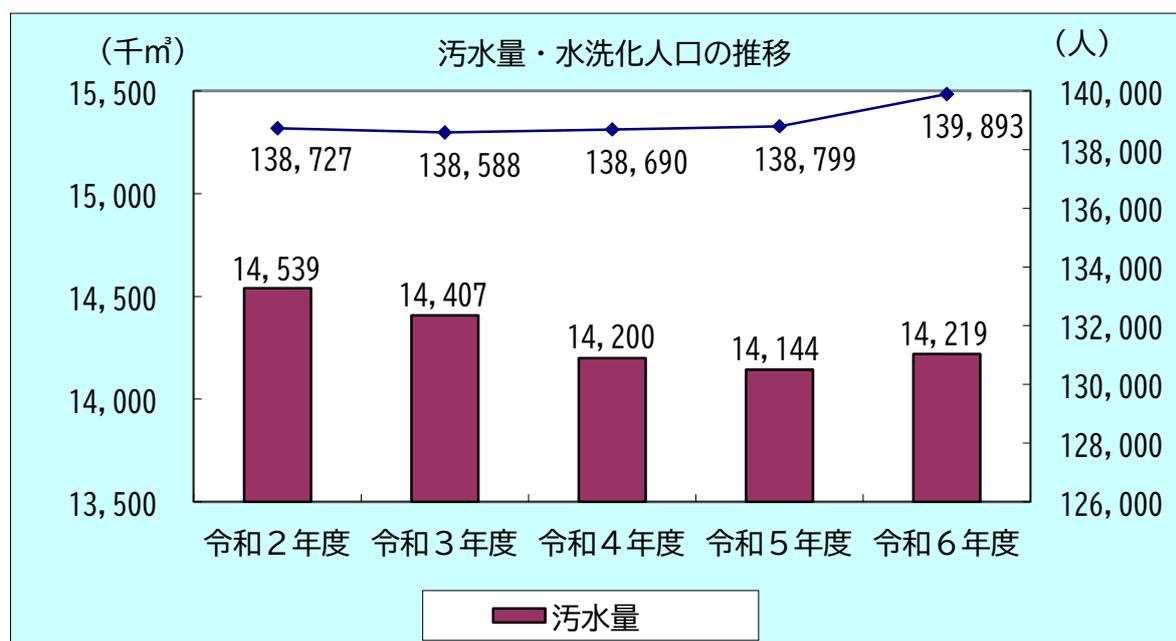
1 業務の実績

(増減率単位：%)

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	増 減 率
総 人 口 (A)	人	139,939	138,845	1,094	0.8
汚 水 整 備 人 口 (B)	人	139,923	138,829	1,094	0.8
水 洗 化 人 口 (C)	人	139,893	138,799	1,094	0.8
普 及 率 (B)÷(A)×100	%	99.99	99.99	0.00	
水 洗 化 率 (C)÷(B)×100	%	99.98	99.98	0.00	
年 間 汚 水 量	m ³	14,218,640	14,143,695	74,945	0.5
原 田 処 理 区	m ³	9,788,012	9,754,881	33,131	0.3
中 央 処 理 区	m ³	4,360,963	4,319,398	41,565	1.0
池 田 処 理 区	m ³	69,665	69,416	249	0.4
汚 水 管 延 長	m	245,786	245,786	0	0.0

総人口は前年度と比較して 1,094人(0.8%)増加しており、それに伴い汚水整備人口は 13万9,923人で前年度と比較して 1,094人(0.8%)、水洗化人口は 13万9,893人で前年度と比較して 1,094人(0.8%)、いずれも増加している。

年間汚水量は 1,421万8,640m³で、前年度と比較して 7万4,945m³(0.5%)減少している。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収 益 的 収 入	下 水 道 事 業 収 益	2,784,286,000	2,765,448,760	△ 18,837,240	99.3
	営 業 収 益	1,786,698,000	1,770,882,649	△ 15,815,351	99.1
	営 業 外 収 益	997,588,000	994,566,111	△ 3,021,889	99.7
収 益 的 支 出	下 水 道 事 業 費 用	2,598,656,000	2,539,359,154	△ 59,296,846	97.7
	営 業 費 用	2,480,294,000	2,442,064,727	△ 38,229,273	98.5
	営 業 外 費 用	106,321,000	96,502,098	△ 9,818,902	90.8
	特 別 損 失	2,041,000	792,329	△ 1,248,671	38.8
	予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0

下水道事業収益の決算額は 27億6,544万8,760円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億4,651万8,129円)で、予算額 27億8,428万6,000円に対する収入率は 99.3%となっている。

下水道事業費用の決算額は 25億3,935万9,154円(うち消費税及び地方消費税相当額 8,284万2,945円)で、予算額 25億9,865万6,000円に対する執行率は 97.7%となり、不用額は 5,929万6,846円である。

不用額の主なものは、予備費 1,000万円、営業外費用において消費税及び地方消費税 872万8,014円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する	
			増	減
資 本 的 収 入	428,909,000	321,100,743	△ 107,808,257	74.9
企 業 債	148,100,000	77,200,000	△ 70,900,000	52.1
国 庫 交 付 金	139,200,000	114,200,000	△ 25,000,000	82.0
負 担 金	141,609,000	129,700,743	△ 11,908,257	91.6
資 本 的 支 出	1,016,215,900	775,560,574	△ 240,655,326	76.3
建 設 改 良 費	672,357,900	432,708,173	△ 239,649,727	64.4
企 業 債 償 還 金	342,858,000	342,852,401	△ 5,599	100.0
予 備 費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0

資本的収入の決算額は 3億2,110万743円(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)で、予算額 4億2,890万9,000円に対する収入率は 74.9%となり、予算額を 1億780万8,257円下回っている。

資本的支出の決算額は 7億7,556万574円(うち消費税及び地方消費税相当額 3,633万5,211円)で、予算額 10億1,621万5,900円に対する執行率は 76.3%となり、令和7年度への建設改良繰越 1億6,482万1,900円(前年度に比べ 4,559万5,000円減少)を除く不用額は 7,583万3,426円である。

(3) 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
収益的収入における 他 会 計 負 担 金	237,803,728	232,599,231	5,204,497	2.2
資本的収入における 他 会 計 負 担 金	128,660,703	108,982,844	19,677,859	18.1
合 計	366,464,431	341,582,075	24,882,356	7.3

一般会計からの繰入状況は 3億6,646万4,431円で、前年度と比較して 2,488万2,356円(7.3%)増加している。その主な要因は、資本的収入において雨水建設改良負担金が 1,951万8,169円、収益的収入において高度処理維持管理負担金が 859万9,447円増加したことによるものである。

3 収益的収支の状況（経営成績）

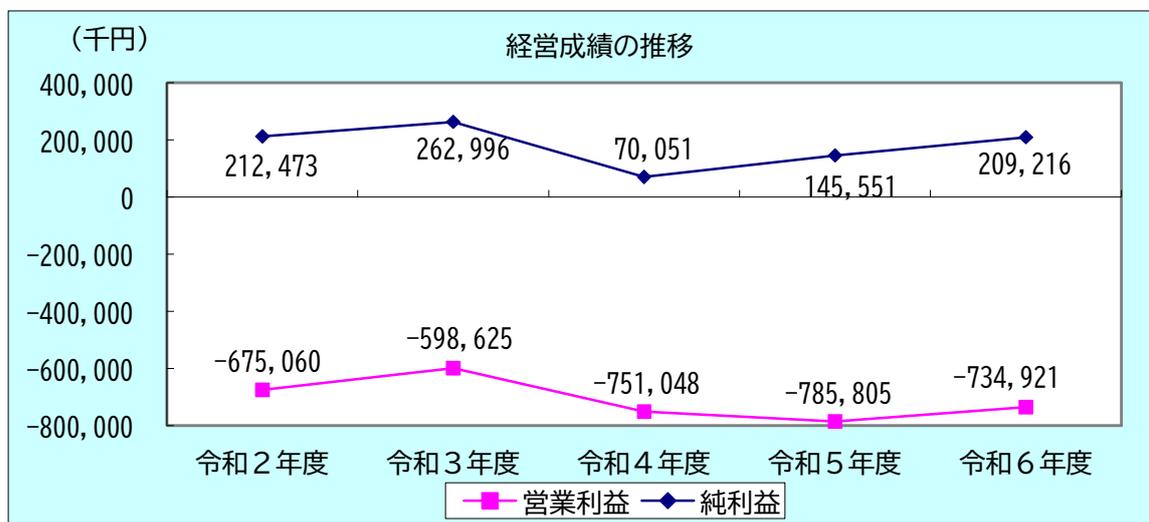
（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
下水道事業収益(A)	2,618,930,631	2,607,965,462	10,965,169	0.4
営業収益(B)	1,624,364,520	1,617,405,460	6,959,060	0.4
営業外収益	994,566,111	990,560,002	4,006,109	0.4
下水道事業費用(C)	2,409,715,060	2,462,414,925	△ 52,699,865	△ 2.1
営業費用(D)	2,359,285,791	2,403,210,422	△ 43,924,631	△ 1.8
営業外費用	49,786,870	58,229,071	△ 8,442,201	△ 14.5
特別損失	642,399	975,432	△ 333,033	△ 34.1
営業利益(B)-(D)	△ 734,921,271	△ 785,804,962	50,883,691	6.5
純利益(A)-(C)	209,215,571	145,550,537	63,665,034	43.7
前年度繰越利益剰余金	35,004,441	34,453,904	550,537	1.6
当年度未処分利益剰余金	244,220,012	180,004,441	64,215,571	35.7

経営成績は、下水道事業収益が26億1,893万631円で、前年度と比較して1,096万5,169円(0.4%)増加している。また、下水道事業費用は24億971万5,060円で、前年度と比較して5,269万9,865円(2.1%)減少している。

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引くと2億921万5,571円の当年度純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金3,500万4,441円を加えて、当年度未処分利益剰余金は2億4,422万12円となっている。



使用料単価、処理原価、収益及び経費回収率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円/㎡、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
使用料単価 (A)	103.16	102.90	102.55	101.73	96.54
処理原価 (B)	99.20	103.57	100.39	89.62	91.87
収 益 (A)-(B)	3.96	△ 0.67	2.16	12.11	4.67
経費回収率 (A)/(B)	103.99	99.35	102.15	113.51	105.08

※公費負担相当額を除いて計算している。

1㎡当たりの使用料単価は 103円16銭で、前年度と比較して 26銭上がっている。処理原価は 99円2銭で、前年度と比較して 4円37銭下がっている。その主な要因は、流域下水道維持管理負担金が減少したことによるものである。その結果、1㎡当たりの収益は 4円63銭増加してプラス 3円96銭、経費回収率は 103.99%で、いずれも前年度と比較して増加している。

処理原価の経費の内訳は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円/㎡、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
		構成比		構成比	増 減	増減率
汚水職員給与費	3.90	3.9	3.80	3.8	0.10	2.6
流域維持管理負担金	41.00	41.0	43.20	43.2	△ 2.20	△ 5.1
汚水減価償却費	40.10	40.1	36.00	36.0	4.10	11.4
汚水支払利息	1.90	1.9	1.70	1.7	0.20	11.8
その他の汚水経費	13.10	13.1	15.30	15.3	△ 2.20	△ 14.4
合 計	100.00	100.0	100.00	100.0	0.00	0.0
年間汚水量	14,218,640㎡		14,143,695㎡		74,945㎡	

※公費負担相当額を除いて計算している。

(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,624,364,520	1,617,405,460	6,959,060	0.4
下 水 道 使 用 料	1,466,722,635	1,455,366,700	11,355,935	0.8
他 会 計 負 担 金	157,046,985	161,299,760	△ 4,252,775	△ 2.6
そ の 他 営 業 収 益	594,900	739,000	△ 144,100	△ 19.5
営 業 外 収 益	994,566,111	990,560,002	4,006,109	0.4
他 会 計 負 担 金	80,756,743	71,299,471	9,457,272	13.3
他 会 計 補 助 金	0	52,141,827	△ 52,141,827	皆減
受 取 利 息	1,033,104	558,795	474,309	84.9
受 贈 財 産 長 期 前 受 金 戻 入	435,696,633	431,480,750	4,215,883	1.0
受 益 者 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	13,569,861	14,428,225	△ 858,364	△ 5.9
工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	609,116	633,953	△ 24,837	△ 3.9
国 庫 (府) 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	178,097,235	182,278,221	△ 4,180,986	△ 2.3
他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	127,269,663	129,710,692	△ 2,441,029	△ 1.9
他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	5,530,050	5,446,671	83,379	1.5
雑 収 益	152,003,706	102,581,397	49,422,309	48.2
収 益 合 計	2,618,930,631	2,607,965,462	10,965,169	0.4

ア 営業収益

営業収益は 16億2,436万4,520円で、前年度と比較して 695万9,060円(0.4%)増加している。その主な要因は、下水道使用料が 1,135万5,935円増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 9億9,456万6,111円で、前年度と比較して 400万6,109円(0.4%)増加している。その主な要因は、電力料金の高騰に対する緊急支援分として一般会計からの他会計補助金が皆減したものの、流域下水道事業費負担金精算金が大半を占める雑収益が 4,942万2,309円、他会計負担金が9,457,272円増加したことによるものである。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,359,285,791	2,403,210,422	△ 43,924,631	△ 1.8
汚 水 管 渠 費	106,871,055	86,477,562	20,393,493	23.6
雨 水 管 渠 費	40,528,816	46,083,468	△ 5,554,652	△ 12.1
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	578,721,847	649,192,404	△ 70,470,557	△ 10.9
ポ ン プ 場 費	62,132,082	60,314,475	1,817,607	3.0
水 質 管 理 費	2,617,561	2,370,000	247,561	10.4
業 務 費	89,216,503	75,797,973	13,418,530	17.7
汚 水 総 係 費	52,149,274	50,059,624	2,089,650	4.2
雨 水 総 係 費	27,048,371	23,527,946	3,520,425	15.0
汚 水 減 価 償 却 費	923,184,857	930,261,903	△ 7,077,046	△ 0.8
雨 水 減 価 償 却 費	476,815,425	479,125,067	△ 2,309,642	△ 0.5
営 業 外 費 用	49,786,870	58,229,071	△ 8,442,201	△ 14.5
支 払 利 息	38,874,112	44,434,768	△ 5,560,656	△ 12.5
雑 支 出	10,912,758	13,794,303	△ 2,881,545	△ 20.9
特 別 損 失	642,399	975,432	△ 333,033	△ 34.1
過 年 度 損 益 修 正 損	642,399	975,432	△ 333,033	△ 34.1
費 用 合 計	2,409,715,060	2,462,414,925	△ 52,699,865	△ 2.1

ア 営業費用

営業費用は 23億5,928万5,791円で、前年度と比較して 4,392万4,631円(1.8%)減少している。その主な要因は、汚水管渠費が 2,039万3,493円増加したものの、流域下水道維持管理負担金が 7,047万557円減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 4,978万6,870円で、前年度と比較して 844万2,201円(14.5%)減少している。その要因は、支払利息が 556万656円、雑支出が 288万1,545円減少したことによるものである。

4 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
資 本 的 収 入 (a)	321,100,743	332,591,864	△ 11,491,121	△ 3.5
企 業 債	77,200,000	69,000,000	8,200,000	11.9
国 庫 交 付 金	114,200,000	146,000,000	△ 31,800,000	△ 21.8
補 助 金	0	7,947,500	△ 7,947,500	皆減
負 担 金	129,700,743	109,644,364	20,056,379	18.3
翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	31,660,100	0	31,660,100	皆増
資 本 的 支 出 (c)	775,560,574	892,356,351	△ 116,795,777	△ 13.1
建 設 改 良 費	432,708,173	536,887,495	△ 104,179,322	△ 19.4
企 業 債 償 還 金	342,852,401	355,468,856	△ 12,616,455	△ 3.5
差 引 (a)-(b)-(c)	△ 486,119,931	△ 559,764,487	73,644,556	△ 13.2

資本的収入は 3億2,110万743円で、前年度と比較して 1,149万1,121円減少している。その主な要因は、負担金が 2,005万6,379円増加したものの、建設改良費の工事等の財源として国庫交付金が 3,180万円減少したことによるものである。

資本的支出は 7億7,556万574円で、前年度と比較して 1億1,679万5,777円減少している。その主な要因は、下水道総合地震対策計画(第Ⅱ期)に基づいた管路の更生工事により建設改良費が 1億417万9,322円減少したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4億8,611万9,931円は、過年度分損益勘定留保資金 4億6,920万4,110円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,691万5,821円で補てんされている。

5 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	33,846,125,689	34,537,463,004	△ 691,337,315	△ 2.0
汚水有形固定資産	17,160,876,172	17,348,158,693	△ 187,282,521	△ 1.1
雨水有形固定資産	13,105,286,751	13,489,342,397	△ 384,055,646	△ 2.8
汚水無形固定資産	3,530,420,913	3,648,878,069	△ 118,457,156	△ 3.2
雨水無形固定資産	49,541,853	51,083,845	△ 1,541,992	△ 3.0
流 動 資 産	6,417,505,675	6,024,311,215	393,194,460	6.5
現 金 預 金	5,979,349,640	5,556,229,225	423,120,415	7.6
未 収 金	428,096,035	468,081,990	△ 39,985,955	△ 8.5
前 払 金	10,060,000	0	10,060,000	皆増
資 産 合 計	40,263,631,364	40,561,774,219	△ 298,142,855	△ 0.7

ア 固定資産

固定資産は 338億4,612万5,689円で、前年度と比較して 6億9,133万7,315円(2.0%)減少している。その主な要因は、固定資産の減価償却が取得を上回ったことにより、雨水有形固定資産が 3億8,405万5,646円、汚水有形固定資産が 1億8,728万2,521円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 64億1,750万5,675円で、前年度と比較して 3億9,319万4,460円(6.5%)増加している。その主な要因は、現金預金が 4億2,312万415円増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
負 債	24,472,782,731	24,980,141,157	△ 507,358,426	△ 2.0
固 定 負 債	2,745,188,432	3,011,595,729	△ 266,407,297	△ 8.8
企 業 債	2,524,702,536	2,789,255,995	△ 264,553,459	△ 9.5
引 当 金	62,428,896	64,282,734	△ 1,853,838	△ 2.9
その他固定負債	158,057,000	158,057,000	0	0.0
流 動 負 債	795,811,858	812,729,410	△ 16,917,552	△ 2.1
企 業 債	341,753,459	342,852,401	△ 1,098,942	△ 0.3
引 当 金	9,825,000	9,374,334	450,666	4.8
未 払 金	437,830,124	458,729,379	△ 20,899,255	△ 4.6
預 り 金	6,403,275	1,773,296	4,629,979	261.1
繰 延 収 益	20,931,782,441	21,155,816,018	△ 224,033,577	△ 1.1
資 本	15,790,848,633	15,581,633,062	209,215,571	1.3
資 本 金	11,560,220,716	11,560,220,716	0	0.0
剰 余 金	4,230,627,917	4,021,412,346	209,215,571	5.2
負 債 資 本 合 計	40,263,631,364	40,561,774,219	△ 298,142,855	△ 0.7

ア 負債

負債合計は 244億7,278万2,731円で、前年度と比較して 5億735万8,426円(2.0%) 減少している。その主な要因は、固定負債の企業債が 2億6,455万3,459円、繰延収益が 2億2,403万3,577円減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 157億9,084万8,633円で、前年度と比較して 2億921万5,571円(1.3%) 増加しており、その要因は、剰余金である。

6 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和6年度	令和5年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	108.7	106.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	91.2	90.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	85.8	86.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	806.4	741.2

経常収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は108.7%となっており、前年度と比較して、2.7ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は91.2%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいものとされている。当年度の同比率は85.8%で、前年度と比較して1.1ポイント良化している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は806.4%で、前年度と比較して65.2ポイント上昇している。

むすび

令和6年度公共下水道事業において、汚水整備人口は前年度に比べ1,094人(0.8%)増加して13万9,923人、水洗化人口は前年度に比べ1,094人(0.8%)増加して13万9,893人となり、汚水整備人口及び水洗化人口の増加に伴い、年間汚水量は前年度に比べ7万4,945 m^3 (0.5%)増加して1,421万8,640 m^3 となっている。

次に、下水道事業収益は、前年度に比べ1,096万5千円(0.4%)増加の26億1,893万1千円となり、下水道事業費用は、前年度に比べ5,270万円(2.1%)減少の24億971万5千円となっている。費用減少の主な原因は、流域下水道維持管理負担金の減少によるものであり、収益増加の主な要因は、汚水整備人口及び水洗化人口の増加に伴う下水道使用料の増加によるものである。

また、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えているかを示す経費回収率は103.99%となり、前年度から4.64ポイント改善し、100%を上回った。

以上により当年度純利益は、前年度に比べて6,366万5千円(43.7%)増加し、2億921万6千円の黒字となり、前年度繰越利益剰余金3,500万4千円と合わせて当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ6,421万6千円(35.7%)増加の2億4,422万円となっている。

一方、建設改良費は、ストックマネジメント計画(第Ⅱ期)に基づいた老朽化対策として、管路状態確認及び健全度判定を行っているが、下水道総合地震対策計画(第Ⅱ期)に係る管路調査の終了に伴い、前年度に比べ1億417万9千円(38.4%)減少の4億3,270万8千円となっている。

令和6年度決算については、平成16年度から引き続き黒字となった。しかし、下水道使用料は微増したものの、「箕面市下水道事業経営戦略」において、人口は令和7年度をピークとして以後は減少に転じる、と分析していることから、継続的な増収は見込み難い状況である。一方、法定耐用年数を超えた老朽管等の更新、自然災害への対策のための投資は継続した課題で、多額の資金が必要となる。引き続き、内部留保資金の確保に努めるとともに、国庫交付金等を活用し、「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画(2017年3月改訂版)」に基づき着実に施設を整備し、安定した下水道サービスの提供に努められたい。

決 算 審 査 資 料

		頁
別表 1	業務実績表	54
別表 2	損益計算書構成比	55
別表 3	貸借対照表構成比	56
別表 4	経営分析表	57

業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
				増 減	増減率 (%)	
総 人 口	人	139,939	138,845	1,094	0.8	
污水整備人口	人	139,923	138,829	1,094	0.8	
水洗化人口	人	139,893	138,799	1,094	0.8	
普 及 率	%	99.99	99.99	0.00		$\frac{\text{汚 水 整 備 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
年間汚水量	m ³	14,218,640	14,143,695	74,945	0.5	
污水管延長	m	245,786	245,786	0	0.0	市施工污水管
職 員 数	人	15	15	0	0.0	会計年度任用職員含む
1 m ³ 当たり 使用料単価	円	103.16	102.90	0.26	0.3	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 汚 水 量}}$
1 m ³ 当たり 処理原価	円	99.20	103.57	△ 4.37	△ 4.2	$\frac{\text{汚 水 経 常 費 用}}{\text{年 間 汚 水 量}}$ (公費負担相当額除く)
1 m ³ 当たり 収 益	円	3.96	△ 0.67	4.63	691.0	使用料単価 - 処理原価 (公費負担相当額除く)

損益計算書構成比

別表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

費用の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	2,359,285,791	97.9	2,403,210,422	97.6	△ 43,924,631	△ 1.8
污水管渠費	106,871,055	4.4	86,477,562	3.5	20,393,493	23.6
雨水管渠費	40,528,816	1.7	46,083,468	1.9	△ 5,554,652	△ 12.1
流域下水道維持管理負担金	578,721,847	24.0	649,192,404	26.4	△ 70,470,557	△ 10.9
ポンプ場費	62,132,082	2.6	60,314,475	2.4	1,817,607	3.0
水質管理費	2,617,561	0.1	2,370,000	0.1	247,561	10.4
業務費	89,216,503	3.7	75,797,973	3.1	13,418,530	17.7
污水総係費	52,149,274	2.2	50,059,624	2.0	2,089,650	4.2
雨水総係費	27,048,371	1.1	23,527,946	1.0	3,520,425	15.0
污水減価償却費	923,184,857	38.3	930,261,903	37.8	△ 7,077,046	△ 0.8
雨水減価償却費	476,815,425	19.8	479,125,067	19.5	△ 2,309,642	△ 0.5
営業外費用	49,786,870	2.1	58,229,071	2.4	△ 8,442,201	△ 14.5
支払利息及び企業債取扱諸費	38,874,112	1.6	44,434,768	1.8	△ 5,560,656	△ 12.5
雑支出	10,912,758	0.5	13,794,303	0.6	△ 2,881,545	△ 20.9
特別損失	642,399	0.0	975,432	0.0	△ 333,033	△ 34.1
過年度損益修正損	642,399	0.0	975,432	0.0	△ 333,033	△ 34.1
合計	2,409,715,060	100.0	2,462,414,925	100.0	△ 52,699,865	△ 2.1
当年度純利益	209,215,571		145,550,537		63,665,034	43.7

収益の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,624,364,520	62.0	1,617,405,460	62.0	6,959,060	0.4
下水道使用料	1,466,722,635	56.0	1,455,366,700	55.8	11,355,935	0.8
他会計負担金	157,046,985	6.0	161,299,760	6.2	△ 4,252,775	△ 2.6
その他営業収益	594,900	0.0	739,000	0.0	△ 144,100	△ 19.5
営業外収益	994,566,111	38.0	990,560,002	38.0	4,006,109	0.4
他会計負担金	80,756,743	3.1	71,299,471	2.7	9,457,272	13.3
他会計補助金	0	0.0	52,141,827	2.0	△ 52,141,827	皆減
受取利息	1,033,104	0.0	558,795	0.0	474,309	84.9
受贈財産長期前受金戻入	435,696,633	16.6	431,480,750	16.5	4,215,883	1.0
受益者負担金長期前受金戻入	13,569,861	0.5	14,428,225	0.6	△ 858,364	△ 5.9
工事負担金長期前受金戻入	609,116	0.0	633,953	0.0	△ 24,837	△ 3.9
国庫(府)補助金長期前受金戻入	178,097,235	6.8	182,278,221	7.0	△ 4,180,986	△ 2.3
他会計負担金長期前受金戻入	127,269,663	4.9	129,710,692	5.0	△ 2,441,029	△ 1.9
他会計補助金長期前受金戻入	5,530,050	0.2	5,446,671	0.2	83,379	1.5
雑収益	152,003,706	5.8	102,581,397	3.9	49,422,309	48.2
合計	2,618,930,631	100.0	2,607,965,462	100.0	10,965,169	0.4

貸借対照表構成比

別表 3

(単位：円、%)

借 方 (資 産 の 部)						
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	33,846,125,689	84.1	34,537,463,004	85.1	△ 691,337,315	△ 2.0
汚水有形固定資産	17,160,876,172	42.6	17,348,158,693	42.8	△ 187,282,521	△ 1.1
土 地	419,668,894	1.0	419,668,894	1.0	0	0.0
建 物	2,333,770	0.0	2,333,770	0.0	0	0.0
構 築 物	16,235,173,261	40.3	16,349,521,885	40.3	△ 114,348,624	△ 0.7
機 械 及 び 装 置	197,732,379	0.5	221,907,047	0.5	△ 24,174,668	△ 10.9
車 両 運 搬 具	14,835	0.0	58,890	0.0	△ 44,055	△ 74.8
工 具 、 器 具 及 び 備 品	125,573	0.0	220,780	0.0	△ 95,207	△ 43.1
建 設 仮 勘 定	305,827,460	0.8	354,447,427	0.9	△ 48,619,967	△ 13.7
雨水有形固定資産	13,105,286,751	32.5	13,489,342,397	33.3	△ 384,055,646	△ 2.8
土 地	86,512,739	0.2	86,512,739	0.2	0	0.0
構 築 物	12,885,552,357	32.0	13,264,833,707	32.7	△ 379,281,350	△ 2.9
機 械 及 び 装 置	442,597	0.0	442,597	0.0	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	83,715	0.0	147,185	0.0	△ 63,470	△ 43.1
建 設 仮 勘 定	132,695,343	0.3	137,406,169	0.3	△ 4,710,826	△ 3.4
汚水無形固定資産	3,530,420,913	8.8	3,648,878,069	9.0	△ 118,457,156	△ 3.2
流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	3,525,730,913	8.8	3,641,843,069	9.0	△ 116,112,156	△ 3.2
シ ス テ ム 利 用 権	4,690,000	0.0	7,035,000	0.0	△ 2,345,000	△ 33.3
雨水無形固定資産	49,541,853	0.1	51,083,845	0.1	△ 1,541,992	△ 3.0
流 動 資 産	6,417,505,675	15.9	6,024,311,215	14.9	393,194,460	6.5
現 金 預 金	5,979,349,640	14.9	5,556,229,225	13.7	423,120,415	7.6
未 収 金	428,096,035	1.1	468,081,990	1.2	△ 39,985,955	△ 8.5
前 払 金	10,060,000	0.0	0	0.0	10,060,000	皆増
合 計	40,263,631,364	100.0	40,561,774,219	100.0	△ 298,142,855	△ 0.7

貸 方 (負 債 及 び 資 本 の 部)						
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	2,745,188,432	6.8	3,011,595,729	7.4	△ 266,407,297	△ 8.8
企 業 債	2,524,702,536	6.3	2,789,255,995	6.9	△ 264,553,459	△ 9.5
引 当 金	62,428,896	0.2	64,282,734	0.2	△ 1,853,838	△ 2.9
そ の 他 固 定 負 債	158,057,000	0.4	158,057,000	0.4	0	0.0
流 動 負 債	795,811,858	2.0	812,729,410	2.0	△ 16,917,552	△ 2.1
企 業 債	341,753,459	0.8	342,852,401	0.8	△ 1,098,942	△ 0.3
引 当 金	9,825,000	0.0	9,374,334	0.0	450,666	4.8
未 払 金	437,830,124	1.1	458,729,379	1.1	△ 20,899,255	△ 4.6
預 り 金	6,403,275	0.0	1,773,296	0.0	4,629,979	261.1
繰 延 収 益	20,931,782,441	52.0	21,155,816,018	52.2	△ 224,033,577	△ 1.1
受 贈 財 産 金	13,395,478,260	33.3	13,518,917,265	33.3	△ 123,439,005	△ 0.9
受 益 者 負 担 金	179,706,742	0.4	192,236,563	0.5	△ 12,529,821	△ 6.5
工 事 負 担 金	19,455,988	0.0	20,065,104	0.0	△ 609,116	△ 3.0
国 庫 (府) 補 助 金	3,722,851,020	9.2	3,797,653,210	9.4	△ 74,802,190	△ 2.0
他 会 計 負 担 金	3,481,872,686	8.6	3,488,996,081	8.6	△ 7,123,395	△ 0.2
他 会 計 補 助 金	132,417,745	0.3	137,947,795	0.3	△ 5,530,050	△ 4.0
資 本 金	11,560,220,716	28.7	11,560,220,716	28.5	0	0.0
剰 余 金	4,230,627,917	10.5	4,021,412,346	9.9	209,215,571	5.2
資 本 剰 余 金	274,242,605	0.7	274,242,605	0.7	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,956,385,312	9.8	3,747,169,741	9.2	209,215,571	5.6
合 計	40,263,631,364	100.0	40,561,774,219	100.0	△ 298,142,855	△ 0.7

経営分析表

別表 4

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
業 務 分 析 構 成 比 率	職員1人当たり 処理人口 (人)	12,720	12,621	13,872	$\frac{\text{処 理 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職員1人当たり 汚 水 量 (m ³)	1,292,604	1,285,790	1,419,961	$\frac{\text{年 間 汚 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職員1人当たり 使用料収入 (千円)	133,338	132,306	145,624	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
財 務 比 率	固定資産構成比率 (%)	84.1	85.1	86.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	91.2	90.6	90.3	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	6.8	7.4	8.0	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	4.7	4.6	4.5	$\frac{\text{年 間 汚 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
	固定資産対 長期資本比率 (%)	85.8	86.9	87.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	92.2	94.0	95.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	806.4	741.2	851.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	805.1	741.2	851.1	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	企業債償還金対 下水道使用料比率 (%)	23.4	24.4	24.9	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$
	職員給与費対 下水道使用料比率 (%)	6.2	6.2	6.1	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	108.7	105.9	102.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	108.7	106.0	102.9	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
老 朽 化 の 状 況	有形固定資産 減 価 償 却 率 (%)	45.01	43.29	41.42	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 価 格}} \times 100$
	管渠老朽化率 (%)	16.88	14.77	10.79	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 超 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$
	管渠改善率 (%)	0.27	0.29	0.09	$\frac{\text{改 善 (更 新 ・ 改 良 ・ 維 持) 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$

※職員1人当たり処理人口、職員1人当たり汚水量及び職員1人当たり使用料収入の算定における損益勘定所属職員数は、短時間勤務職員を含む。

ボートレース事業会計

1 業務の実績

(増減率単位：%)

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	増減率
年間開催日数	日	84	90	△ 6	△ 6.7
1日平均売上金額	円	780,570,313	968,851,906	△ 188,281,593	△ 19.4
年間入場者数	人	191,710	195,627	△ 3,917	△ 2.0
専用場外発売日数	日	246	252	△ 6	△ 2.4
場間場外発売日数	日	156	156	0	0.0

年間開催日数は 84日で、前年度から6日(6.7%)減少している。

1日平均売上金額は 7億8,057万313円で、SG競走が開催された前年度と比較して 1億8,828万1,593円(19.4%)減少している。

年間入場者数は 19万1,710人で、前年度と比較して3,917人(2.0%)減少している。

なお、形態別売上状況は、次のとおりである。

形態別売上状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	割合	金 額	割合	増 減	増減率
ボートレース住之江	4,032,081,200	6.1	4,570,055,500	5.2	△ 537,974,300	△ 11.8
電 話 投 票	50,613,500,100	77.2	67,789,922,100	77.7	△ 17,176,422,000	△ 25.3
ボートピア 神戸新開地	411,587,000	0.6	488,685,500	0.6	△ 77,098,500	△ 15.8
ボートピア梅田	953,578,000	1.5	1,114,111,700	1.3	△ 160,533,700	△ 14.4
ミニボートピア りんくう	181,618,400	0.3	205,126,100	0.2	△ 23,507,700	△ 11.5
ミニボートピア 大和ごせ	162,497,100	0.2	208,126,400	0.2	△ 45,629,300	△ 21.9
場 間 場 外	9,213,044,500	14.1	12,820,644,200	14.7	△ 3,607,599,700	△ 28.1
合 計	65,567,906,300	100.0	87,196,671,500	100.0	△ 21,628,765,200	△ 24.8

参考に、SG競走を開催していない令和4年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和4年度		比 較	
	金 額	割合	金 額	割合	増 減	増減率
ボートレース住之江	4,032,081,200	6.1	3,712,358,800	5.6	319,722,400	8.6
電 話 投 票	50,613,500,100	77.2	50,459,288,000	76.5	154,212,100	0.3
ボートピア 神戸新開地	411,587,000	0.6	436,238,000	0.7	△ 24,651,000	△ 5.7
ボートピア梅田	953,578,000	1.5	970,438,200	1.5	△ 16,860,200	△ 1.7
ミニボートピア りんくう	181,618,400	0.3	198,212,800	0.3	△ 16,594,400	△ 8.4
ミニボートピア 大和ごせ	162,497,100	0.2	228,388,400	0.3	△ 65,891,300	△ 28.9
場 間 場 外	9,213,044,500	14.1	9,932,928,300	15.1	△ 719,883,800	△ 7.2
合 計	65,567,906,300	100.0	65,937,852,500	100.0	△ 369,946,200	△ 0.6

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執行率
収 益 的 収 入	ボートレース事業収益	70,443,061,000	69,775,524,890	△ 667,536,110	99.1
	営 業 収 益	70,401,818,000	69,712,130,338	△ 689,687,662	99.0
	営 業 外 収 益	41,243,000	63,394,552	22,151,552	153.7
収 益 的 支 出	ボートレース事業費用	70,399,191,000	68,401,712,542	△ 1,997,478,458	97.2
	営 業 費 用	66,558,190,000	65,363,506,879	△ 1,194,683,121	98.2
	営 業 外 費 用	3,041,000,000	3,038,205,663	△ 2,794,337	99.9
	特 別 損 失	1,000	0	△ 1,000	0.0
	予 備 費	800,000,000	0	△ 800,000,000	0.0

ボートレース事業収益の決算額は697億7,552万4,890円(うち消費税及び地方消費税相当額1億1,925万451円)で、予算額704億4,306万1,000円に対する収入率は99.1%となり、予算額を6億6,753万6,110円下回っている。

ボートレース事業費用の決算額は684億171万2,542円(うち消費税及び地方消費税相当額8億5,404万102円)で、予算額703億9,919万1,000円に対する執行率は97.2%となり

不用額は 19億9,747万8,458円である。

不用額の主なものは、予備費 8億円並びに営業費用において開催費の返還金 3億6,993万1,700円及び払戻金 3億2,407万275円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	39,000	37,835	△ 1,165	97.0
基 金 運 用 収 入	39,000	37,835	△ 1,165	97.0
資 本 的 支 出	110,863,000	76,318,748	△ 34,544,252	68.8
建 設 改 良 費	110,824,000	76,280,913	△ 34,543,087	68.8
基 金 繰 入 支 出	39,000	37,835	△ 1,165	97.0

資本的収入の決算額は 3万7,835円(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)で、予算額 3万9,000円に対する収入率は 97.0%となり、予算額を 1,165円下回っている。

資本的支出の決算額は 7,631万8,748円(うち消費税及び地方消費税相当額 693万4,629円)で、予算額 1億1,086万3,000円に対する執行率は 68.8%となり、不用額は 3,454万4,252円である。

支出額の主なものは、建設改良費において施設改良費(住之江ポートレース施行者協議会への負担金) 7,628万913円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7,628万913円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 693万4,629円、過年度分損益勘定留保資金 6,934万6,284円で補填されている。

(3) 一般会計への繰出状況

一般会計への繰出金は、平成26年度から毎年同額の 6億円となっていたが、令和元年度は 22億円、令和2年度は 35億円、令和3年度は 60億円、令和4年度は 34億円(前年度未処分利益剰余金からの追加繰出分を合算すると 35億9,782万2,806円)、令和5年度は 40億円(前年度未処分利益剰余金からの追加繰出分を合算すると 52億6,924万4,412円)となった。令和6年度においては、11期連続の黒字を達成し、繰出金は 30億円(前年度未処分利益剰余金からの追加繰出分を合算すると 50億4,600万5,912円)となり、箕面市財政運営基本条例の規定により令和5年度までは北大阪急行南北線延伸特定事業の財源となり、令和6年度からは新市立病院整備特定事業の財源となっている。

3 経営成績

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増減率
ボートレース事業収益 (A)	69,652,531,318	91,724,378,966	△ 22,071,847,648	△ 24.1
営 業 収 益 (B)	69,592,964,214	91,681,948,087	△ 22,088,983,873	△ 24.1
営 業 外 収 益	59,567,104	42,430,879	17,136,225	40.4
ボートレース事業費用 (C)	68,285,653,599	89,678,373,054	△ 21,392,719,455	△ 23.9
営 業 費 用 (D)	64,509,466,777	84,684,544,902	△ 20,175,078,125	△ 23.8
営 業 外 費 用	3,776,186,822	4,993,828,152	△ 1,217,641,330	△ 24.4
営 業 利 益 (B)-(D)	5,083,497,437	6,997,403,185	△ 1,913,905,748	△ 27.4
純 利 益 (A)-(C)	1,366,877,719	2,046,005,912	△ 679,128,193	△ 33.2
前年度繰越利益剰余金	3,997,632,293	3,997,632,293	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	5,364,510,012	6,043,638,205	△ 679,128,193	△ 11.2

経営成績は、ボートレース事業収益が 696億5,253万1,318円で、ボートレース事業費用の 682億8,565万3,599円を差し引くと、純利益は 13億6,687万7,719円で、前年度繰越利益剰余金 39億9,763万2,293円を加え、当年度未処分利益剰余金は 53億6,451万12円となっている。

参考に、SG競走を開催していない令和4年度との比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増減率
ボートレース事業収益 (A)	69,652,531,318	70,087,248,468	△ 434,717,150	△ 0.6
営 業 収 益 (B)	69,592,964,214	70,048,089,159	△ 455,124,945	△ 0.6
営 業 外 収 益	59,567,104	39,159,309	20,407,795	52.1
ボートレース事業費用 (C)	68,285,653,599	68,818,004,056	△ 532,350,457	△ 0.8
営 業 費 用 (D)	64,509,466,777	64,632,350,908	△ 122,884,131	△ 0.2
営 業 外 費 用	3,776,186,822	4,185,653,148	△ 409,466,326	△ 9.8
営 業 利 益 (B)-(D)	5,083,497,437	5,415,738,251	△ 332,240,814	△ 6.1
純 利 益 (A)-(C)	1,366,877,719	1,269,244,412	97,633,307	7.7

なお、令和5年度未処分利益剰余金 60億4,363万8,205円のうち令和5年度純利益に該当する 20億4,600万5,912円を一般会計に繰り出している。

(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増減率
営 業 収 益	69,592,964,214	91,681,948,087	△ 22,088,983,873	△ 24.1
開 催 収 益	66,649,975,600	88,311,027,500	△ 21,661,051,900	△ 24.5
専用場外受託事業収益	781,259,328	809,494,626	△ 28,235,298	△ 3.5
場間場外受託事業収益	737,916,128	705,488,980	32,427,148	4.6
その他営業収益	1,423,813,158	1,855,936,981	△ 432,123,823	△ 23.3
営 業 外 収 益	59,567,104	42,430,879	17,136,225	40.4
受 取 利 息	4,569,806	2,473,404	2,096,402	84.8
雑 収 益	54,997,298	39,957,475	15,039,823	37.6
収 益 合 計	69,652,531,318	91,724,378,966	△ 22,071,847,648	△ 24.1

ア 営業収益

営業収益は、695億9,296万4,214円であり、前年度と比較して 220億8,898万3,873円(24.1%)減少している。その主な要因は、SG競走の開催がなかったため開催収益が 216億6,105万1,900円減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、5,956万7,104円であり、前年度と比較して 1,713万6,225円(40.4%)増加している。その主な要因は、雑収益が 1,503万9,823円増加したことによるものである。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増減率
営 業 費 用	64,509,466,777	84,684,544,902	△ 20,175,078,125	△ 23.8
開 催 費	53,580,189,963	70,777,749,499	△ 17,197,559,536	△ 24.3
交 付 金	3,518,722,920	4,325,297,609	△ 806,574,689	△ 18.6
販 売 促 進 費	557,748,463	888,968,779	△ 331,220,316	△ 37.3
施 設 費	2,642,171,155	3,452,398,989	△ 810,227,834	△ 23.5
選 手 費	606,956,105	968,560,694	△ 361,604,589	△ 37.3
委 託 費	1,882,901,623	2,542,659,580	△ 659,757,957	△ 25.9
管 理 費	688,530,240	685,429,527	3,100,713	0.5
専用場外受託事業費	489,216,751	520,713,350	△ 31,496,599	△ 6.0
場間場外受託事業費	369,426,843	353,161,924	16,264,919	4.6
減 価 償 却 費	173,602,714	169,604,951	3,997,763	2.4
営 業 外 費 用	3,776,186,822	4,993,828,152	△ 1,217,641,330	△ 24.4
繰 出 金	3,000,000,000	4,000,000,000	△ 1,000,000,000	△ 25.0
一般会計繰出金	3,000,000,000	4,000,000,000	△ 1,000,000,000	△ 25.0
寄 附 金	38,205,663	32,403,588	5,802,075	17.9
雑 支 出	737,981,159	961,424,564	△ 223,443,405	△ 23.2
費 用 合 計	68,285,653,599	89,678,373,054	△ 21,392,719,455	△ 23.9

ア 営業費用

営業費用は、645億946万6,777円であり、前年度と比較して 201億7,507万8,125円(23.8%)減少している。その主な要因は、SG競走の開催がなかったため開催費が 171億9,755万9,536円減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、37億7,618万6,822円であり、前年度と比較して 12億1,764万1,330円(24.4%)減少している。その主な要因は、一般会計繰出金が 10億円減少したことによるものである。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増減率
固 定 資 産	4,351,812,616	4,456,031,211	△ 104,218,595	△ 2.3
有形固定資産	723,655,607	723,655,607	0	0.0
無形固定資産	436,306,950	540,563,380	△ 104,256,430	△ 19.3
投資その他の資産	3,191,850,059	3,191,812,224	37,835	0.0
長期貸付金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	0.0
基 金	1,891,850,059	1,891,812,224	37,835	0.0
流 動 資 産	11,429,015,049	10,329,055,571	1,099,959,478	10.6
現金預金	9,817,866,432	5,840,149,204	3,977,717,228	68.1
未 収 金	1,568,526,066	4,445,533,106	△ 2,877,007,040	△ 64.7
前 払 金	1,080,726	1,074,110	6,616	0.6
その他流動資産	41,541,825	42,299,151	△ 757,326	△ 1.8
資 産 合 計	15,780,827,665	14,785,086,782	995,740,883	6.7

ア 固定資産

固定資産は、43億5,181万2,616円であり、前年度と比較して1億421万8,595円(2.3%)減少している。その主な要因は、無形固定資産の施設利用権が1億425万6,430円減少したことによるものである。

なお、長期貸付金13億円は、病院事業会計への貸付金である。

イ 流動資産

流動資産は、114億2,901万5,049円であり、前年度と比較して10億9,995万9,478円(10.6%)増加している。その主な要因は、未収金が28億7,700万7,040円減少したものの、現金預金が39億7,771万7,228円増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増減率
負 債	3,821,779,685	2,146,948,444	1,674,831,241	78.0
固 定 負 債	42,572,652	45,718,185	△ 3,145,533	△ 6.9
引 当 金	42,572,652	45,718,185	△ 3,145,533	△ 6.9
流 動 負 債	3,779,207,033	2,101,230,259	1,677,976,774	79.9
引 当 金	16,382,311	15,073,796	1,308,515	8.7
未 払 金	3,613,979,582	1,963,078,453	1,650,901,129	84.1
未 払 費 用	10,145,340	17,026,320	△ 6,880,980	△ 40.4
預 り 金	138,699,800	106,051,690	32,648,110	30.8
資 本	11,959,047,980	12,638,138,338	△ 679,090,358	△ 5.4
資 本 金	4,297,666,858	4,297,666,858	0	0.0
剰 余 金	7,661,381,122	8,340,471,480	△ 679,090,358	△ 8.1
資 本 剰 余 金	7,452,856	7,415,021	37,835	0.5
利 益 剰 余 金	7,653,928,266	8,333,056,459	△ 679,128,193	△ 8.1
負 債 資 本 合 計	15,780,827,665	14,785,086,782	995,740,883	6.7

ア 負債

負債合計は、38億2,177万9,685円であり、前年度と比較して16億7,483万1,241円(78.0%)増加している。その主な要因は、流動負債において未払金が16億5,090万1,129円増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は、119億5,904万7,980円であり、前年度と比較して6億7,909万358円(5.4%)減少している。その主な要因は、当年度未処分利益剰余金等の利益剰余金が6億7,912万8,193円減少したことによるものである。

5 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和6年度	令和5年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.0	102.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	107.9	108.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金合計}} \times 100$	75.8	85.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	36.3	35.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	302.4	491.6

経常収支比率及び営業収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失及び営業損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は102.0%、営業収支比率は107.9%となっており、前年度と比較して経常収支比率は0.3ポイント、営業収支比率は0.4ポイント低下している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は75.8%で、前年度と比較して9.7ポイント低化している。その主な要因は、負債における未払金が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は36.3%で、前年度と比較して1.2ポイント増加している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は302.4%で、前年度と比較して189.2ポイント低下している。その要因は、現金預金等の流動資産が10.6ポイント上昇したものの、未払金等の流動負債が79.9ポイント上昇したことによるものである。

むすび

令和6年度ボートレース事業において、年間開催日数は84日で、1日平均売上金額は前年度より1億8,828万2千円(19.4%)減少して7億8,057万円となっている。年間入場者数は前年度より3,917人(2.0%)減少して19万1,710人となっている。

次に、総売上額は655億6,790万6千円で、前年度と比較して24.8%減少し、発売形態別の内訳では、住之江競艇場40億3,208万1千円、電話投票売上506億1,350万円、専用場外売上17億928万1千円、場間場外売上92億1,304万5千円となっている。

以上により、収益的収支については、ボートレース事業収益が696億5,253万1千円、ボートレース事業費用が682億8,565万4千円で、当年度の営業利益は50億8,349万7千円、純利益は13億6,687万8千円となり、前年度繰越利益剰余金39億9,763万2千円を加えて当年度未処分利益剰余金は53億6,451万円となっている。なお、一般会計への繰出金は、前年度未処分利益剰余金からの追加繰出分を合算すると50億4,600万6千円である。

受託事業については、専用場外及び場間場外発売に係る受託事業収益が15億1,917万5千円、同受託事業費用が8億5,864万4千円で、営業利益のうち12.3%の6億6,053万1千円を占めている。

一方、資本的収支においては、収入が3万8千円、支出が7,631万9千円であり、支出のうち7,628万1千円は住之江ボートレース施行者協議会への負担金である。

令和6年度は、SG競走の開催がなかったため、売上は大幅な減額となり、営業収益・営業費用ともに同様の減額となった。しかしながら、同様にSG競走の開催がなかった令和4年度と比較すると、売上高は0.6%減少とほぼ横ばい、入場者数は10.8%増加と大きく上回った。純利益は、一般会計へ30億円を繰り出したにもかかわらず、約13億7千万円弱の大幅な黒字となった。

今後も引き続き、入場者数の増加と利用者サービスの向上を図るとともに売上の向上に努め、収益性の高い安定した経営を維持していただきたい。

決 算 審 査 資 料

		頁
別表 1	業務実績表	69
別表 2	損益計算書構成比	70
別表 3	貸借対照表構成比	71
別表 4	経営分析表	72
別表 5	開催別売上状況	73

業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	令和6年度	令和5年度	備 考
職 員 数 (人)	22	21	
1 日 平 均 売 上 額 (千円)	780,570	968,852	$\frac{\text{年 間 売 上 金}}{\text{開 催 日 数}}$
1 日 平 均 入 場 者 数 (人)	2,282	2,174	$\frac{\text{年 間 入 場 者 数}}{\text{開 催 日 数}}$
1 日 平 均 利 用 者 数 (人)	133,624	138,507	$\frac{\text{年 間 利 用 者 数}}{\text{開 催 日 数}}$
利 用 者 購 買 単 価 (円)	5,842	6,995	$\frac{\text{年 間 売 上 金}}{\text{年 間 利 用 者 数}}$
純 利 益 対 収 益 比 率 (%)	6.3	6.6	$\frac{\text{純 利 益} + \text{繰 出 金}}{\text{営 業 収 益}}$
職 員 1 人 当 たり 利 益 (千円)	198,494	287,905	$\frac{\text{純 利 益} + \text{繰 出 金}}{\text{職 員 数}}$
本 場 開 催 収 益 比 率 (%)	87.0	90.9	$\frac{\text{本 場 開 催 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$
専 用 場 外 受 託 収 益 比 率 (%)	5.7	4.1	$\frac{\text{専 用 場 外 受 託 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$
場 間 場 外 受 託 収 益 比 率 (%)	7.3	5.0	$\frac{\text{場 間 場 外 受 託 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$

損益計算書構成比

別表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

費用の部						
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	64,509,466,777	94.5	84,684,544,902	94.4	△ 20,175,078,125	△ 23.8
開 催 費	53,580,189,963	78.5	70,777,749,499	78.9	△ 17,197,559,536	△ 24.3
交 付 金	3,518,722,920	5.2	4,325,297,609	4.8	△ 806,574,689	△ 18.6
販売促進費	557,748,463	0.8	888,968,779	1.0	△ 331,220,316	△ 37.3
施 設 費	2,642,171,155	3.9	3,452,398,989	3.8	△ 810,227,834	△ 23.5
選 手 費	606,956,105	0.9	968,560,694	1.1	△ 361,604,589	△ 37.3
委 託 費	1,882,901,623	2.8	2,542,659,580	2.8	△ 659,757,957	△ 25.9
管 理 費	688,530,240	1.0	685,429,527	0.8	3,100,713	0.5
専用場外受託事業費	489,216,751	0.7	520,713,350	0.6	△ 31,496,599	△ 6.0
場間場外受託事業費	369,426,843	0.5	353,161,924	0.4	16,264,919	4.6
減価償却費	173,602,714	0.3	169,604,951	0.2	3,997,763	2.4
営業外費用	3,776,186,822	5.5	4,993,828,152	5.6	△ 1,217,641,330	△ 24.4
繰 出 金	3,000,000,000	4.4	4,000,000,000	4.5	△ 1,000,000,000	△ 25.0
寄 附 金	38,205,663	0.1	32,403,588	0.0	5,802,075	17.9
雑 支 出	737,981,159	1.1	961,424,564	1.1	△ 223,443,405	△ 23.2
合 計	68,285,653,599	100.0	89,678,373,054	100.0	△ 21,392,719,455	△ 23.9
当年度純利益	1,366,877,719		2,046,005,912		△ 679,128,193	△ 33.2

収益の部						
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	69,592,964,214	99.9	91,681,948,087	100.0	△ 22,088,983,873	△ 24.1
開 催 収 益	66,649,975,600	98.0	88,311,027,500	98.0	△ 21,661,051,900	△ 24.5
専用場外受託事業収益	781,259,328	1.1	809,494,626	0.9	△ 28,235,298	△ 3.5
場間場外受託事業収益	737,916,128	1.1	705,488,980	0.8	32,427,148	4.6
その他営業収益	1,423,813,158	2.0	1,855,936,981	2.0	△ 432,123,823	△ 23.3
営業外収益	59,567,104	0.1	42,430,879	0.0	17,136,225	40.4
受 取 利 息	4,569,806	0.0	2,473,404	0.0	2,096,402	84.8
雑 収 益	54,997,298	0.1	39,957,475	0.0	15,039,823	37.6
合 計	69,652,531,318	100.0	91,724,378,966	100.0	△ 22,071,847,648	△ 24.1

貸借対照表構成比

別表 3

(単位：円、%)

借 方 (資 産 の 部)						
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	4,351,812,616	27.6	4,456,031,211	30.1	△ 104,218,595	△ 2.3
有形固定資産	723,655,607	4.6	723,655,607	4.9	0	0.0
無形固定資産	436,306,950	2.8	540,563,380	3.7	△ 104,256,430	△ 19.3
投資その他の資産	3,191,850,059	20.2	3,191,812,224	21.6	37,835	0.0
流 動 資 産	11,429,015,049	72.4	10,329,055,571	69.9	1,099,959,478	10.6
現金預金	9,817,866,432	62.2	5,840,149,204	39.5	3,977,717,228	68.1
未 収 金	1,568,526,066	9.9	4,445,533,106	30.1	△ 2,877,007,040	△ 64.7
前 払 金	1,080,726	0.0	1,074,110	0.0	6,616	0.6
その他流動資産	41,541,825	0.3	42,299,151	0.3	△ 757,326	△ 1.8
合 計	15,780,827,665	100.0	14,785,086,782	100.0	995,740,883	6.7

貸 方 (負 債 及 び 資 本 の 部)						
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	42,572,652	0.3	45,718,185	0.3	△ 3,145,533	△ 6.9
引 当 金	42,572,652	0.3	45,718,185	0.3	△ 3,145,533	△ 6.9
流 動 負 債	3,779,207,033	23.9	2,101,230,259	14.2	1,677,976,774	79.9
引 当 金	16,382,311	0.1	15,073,796	0.1	1,308,515	8.7
未 払 金	3,613,979,582	22.9	1,963,078,453	13.3	1,650,901,129	84.1
未 払 費 用	10,145,340	0.1	17,026,320	0.1	△ 6,880,980	△ 40.4
預 り 金	138,699,800	0.9	106,051,690	0.7	32,648,110	30.8
資 本 金	4,297,666,858	27.2	4,297,666,858	29.1	0	0.0
剰 余 金	7,661,381,122	48.5	8,340,471,480	56.4	△ 679,090,358	△ 8.1
資本剰余金	7,452,856	0.0	7,415,021	0.1	37,835	0.5
利益剰余金	7,653,928,266	48.5	8,333,056,459	56.4	△ 679,128,193	△ 8.1
合 計	15,780,827,665	100.0	14,785,086,782	100.0	995,740,883	6.7

經 營 分 析 表

別 表 4

区 分	令和6年度	令和5年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	27.6	30.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	72.4	69.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	0.3	0.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	23.9	14.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	75.8	85.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
現金比率 (%)	259.8	277.9	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動比率 (%)	302.4	491.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	301.3	489.5	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
売上高収益率 (%)	7.3	7.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$
経常収支比率 (%)	102.0	102.3	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	107.9	108.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

開 催 別 売 上 状 況

別 表 5

開催 日数 (日)	競 走 名	売上金額 (円)	返還金額 (円)	1 日 平 均	
				売上金額 (円)	入場者(人)
6	第 5 3 回 飛 龍 賞 競 走	3,773,853,500	571,000	628,975,583	1,418
6	第 5 8 回 し ぶ き 杯 競 走	4,257,937,900	0	709,656,317	1,608
6	第 3 8 回 住 之 江 王 冠 競 走	3,622,602,600	104,551,800	603,767,100	1,632
6	GⅢ 2024 モーターボート トレディスカップ	6,208,319,800	166,946,500	1,034,719,967	2,270
6	GⅢ 第 3 5 回 アサヒビールカップ	4,548,170,600	153,886,600	758,028,433	2,035
6	第 4 1 回 摂 河 泉 競 走	4,530,992,300	319,290,500	755,165,383	3,683
6	2 0 2 4 サザンカップ	3,802,864,300	36,178,700	633,810,717	2,111
6	GⅠ 第 5 2 回 高松宮記念特別競走	11,057,598,700	129,078,800	1,842,933,117	4,220
5	第 4 2 回 全 国 地 区 選 抜 戦	3,873,728,600	0	774,745,720	1,670
4	第 5 8 回 住 之 江 選 手 権 競 走	3,169,402,300	0	792,350,575	2,238
6	第 6 3 回 全 大 阪 王 将 戦	2,956,756,200	48,387,800	492,792,700	4,404
6	にっぽん未来プロジェクト 競走 in 住之江	4,268,521,600	0	711,420,267	1,447
4	第 1 7 回 森 下 仁 丹 杯 争 奪 戦	2,638,964,100	49,628,100	659,741,025	1,780
5	2 0 2 5 ダ イ ス ポ ジ ャ ン ピ ー カ ッ プ	3,195,554,500	47,780,700	639,110,900	1,802
6	スカパー!・JLC杯競走	3,662,639,300	25,768,800	610,439,883	1,552
合 計		65,567,906,300	1,082,069,300	780,570,313	2,282